

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第2期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Monex Beans Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松本 大
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03)6212-3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
【電話番号】	(03)6212-3750(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 上田 雅貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第1期	第2期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月
営業収益	(百万円)	21,716	39,223
純営業収益	(百万円)	20,690	37,811
経常利益	(百万円)	9,180	24,938
当期純利益	(百万円)	7,079	13,617
純資産額	(百万円)	29,811	41,588
総資産額	(百万円)	232,091	430,299
1株当たり純資産額	(円)	12,694.66	17,606.75
1株当たり当期純利益金額	(円)	3,001.49	5,677.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	12.8	9.7
自己資本利益率	(%)	27.1	38.1
株価収益率	(倍)	47.6	28.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,987	51,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	237	3,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,245	75,835
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	26,004	47,059
従業員数	(人)	96 (96)	118 (150)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期
決算年月		平成17年 3 月	平成18年 3 月
営業収益	(百万円)	2,129	4,344
経常利益	(百万円)	1,601	3,408
当期純利益	(百万円)	1,592	3,409
資本金	(百万円)	8,800	8,800
発行済株式総数	(株)	2,344,687	2,344,687
純資産額	(百万円)	28,221	30,414
総資産額	(百万円)	28,383	30,654
1株当たり純資産額	(円)	12,016.14	12,906.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	500.00 ( - )	1,500.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	659.35	1,388.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	99.4	99.2
自己資本利益率	(%)	5.8	11.6
株価収益率	(倍)	216.9	116.6
配当性向	(%)	75.8	108.0
従業員数	(人)	13 ( - )	21 ( 1 )

(注) 1. 当社は平成16年8月2日の設立であるため、第1期は平成16年8月2日から平成17年3月31日までの変則決算となっております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員は就業人員であり、( )内に派遣社員の期末人員を外数で記載しております。

## 2【沿革】

- 平成16年3月 マネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社（以下、「両社」）が共同で持株会社を設立し、両社経営を統合することにつき「基本合意書」の締結
- 平成16年4月 両社が「株式移転契約書」の締結について取締役会で決議  
「株式移転契約書」の締結
- 平成16年6月 両社が定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成16年8月 両社の共同持株会社として、当社を設立  
当社の普通株式を東京証券取引所（マザーズ市場）に上場
- 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（子会社）を設立
- 平成17年5月 マネックス証券株式会社（子会社）と日興ビーンズ証券株式会社（子会社）は合併し、商号を  
マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）に変更
- 平成17年9月 当社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場  
WR Hambrecht & Co Japan株式会社（関連会社）を設立
- 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社（子会社）を設立  
株式会社マネックス・ユニバーシティ（子会社）を設立
- 平成17年12月 マネックス・ビーンズ証券株式会社（子会社）は商号をマネックス証券株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社2社であります。また、その他の関係会社の株式会社日興コーディアルグループ（東京都中央区）とは重要な取引は行っておりません。

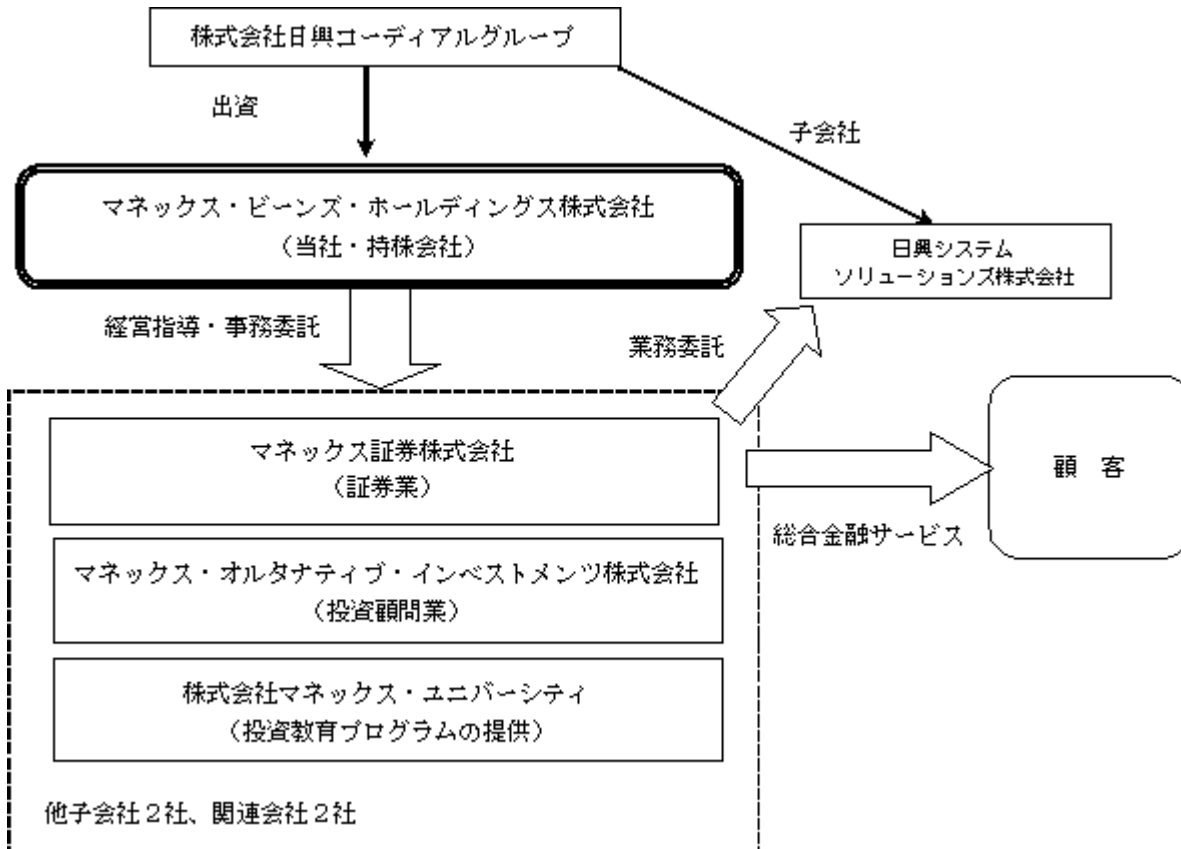
オンライン証券であるマネックス証券株式会社が、主としてインターネット取引を行なう国内のお客様からの株式注文を受付けるとともに、当社のお客様に対して金融の総合サービスを行なっております。

なお、マネックス証券株式会社は、株式会社日興コーディアルグループの子会社である、日興システムソリューションズ株式会社（神奈川県横浜市）に業務委託を行っております。

企業集団の状況を図で表すと、次のとおりであります。

#### [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図として示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
マネックス証券株式会社 (注)1、4	東京都千代田区	7,425	証券業	100.0	役員の兼任等
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	東京都千代田区	40	投資顧問業	51.0	役員の兼任等
株式会社マネックス・ユニバーシティ	東京都千代田区	40	投資教育事業	70.0	役員の兼任等
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	東京都千代田区	100	新規ビジネスの発見、育成	100.0	役員の兼任等

##### (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
WR Hambrecht & Co Japan株式会社	東京都千代田区	16	OpenIPO事業の調査、研究	33.3	役員の兼任等
有限会社トライアングルパートナーズ (注)2	東京都千代田区	3	匿名組合の持分の募集及び管理	-	匿名組合契約に基づく出資

##### (3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
株式会社日興コーディアルグループ (注)3	東京都中央区	233,760	持株会社	26.3	従業員の出向受入

(注)1．特定子会社であります。

2．持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。

3．有価証券報告書の提出会社であります。

4．マネックス証券株式会社については、営業収益（連結会社相互間の内部収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)営業収益	38,123百万円
	(2)経常利益	24,535百万円
	(3)当期純利益	13,407百万円
	(4)純資産額	37,807百万円
	(5)総資産額	426,713百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント別情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと以下の通りであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
連結会社合計	118

(注) 上記のほか、派遣社員150名が勤務しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
21	36.8	0.8	12,577,088

(注) 1. 上記のほか、派遣社員1名が勤務しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内株式市場は好調に推移し、期首に11,000円台だった日経平均株価は期末には17,000円を超える水準にまで上昇しました。東証一部の売買代金は個人投資家と外国人投資家を牽引役として順調に増加し、平成17年12月及び平成18年1月においては一営業日平均の個人売買代金が1兆5千億円を超える水準に達しました。

このような環境下、主力である株式委託手数料をはじめ、投資信託の販売や新規公開株の引受業務が高水準を維持しました。期末時点において口座数は631,548口座（前期末比192,034口座増）となりました。また、預り資産は2兆2,487億円（前期末比7,437億円増）となりました。

#### (受入手数料)

当連結会計年度の受入手数料は合計で32,168百万円（前期比79.4%増）を計上いたしました。

##### 委託手数料

株式市場の活況を受けて好調に推移し、委託手数料は27,306百万円（同77.8%増）を計上いたしました。

##### 引受・売出手数料

89銘柄の新規公開株式の引受を行い、そのうち3銘柄につきましては主幹事を務めました。結果として引受・売出手数料は806百万円（同210.4%増）を計上いたしました。

##### 募集・売出しの取扱手数料

中国やインドなどBRICs諸国の株式を投資対象とした投資信託の販売手数料が好調であったことから、募集・売出しの取扱手数料は762百万円（同159.0%増）を計上いたしました。

##### その他の受入手数料

外国為替保証金取引の手数料2,234百万円（同58.4%増）、投資信託代行手数料362百万円（同77.4%増）などを計上し合計で3,292百万円（同63.4%増）となりました。

#### (トレーディング損益)

当連結会計年度には、トレーディング損益として83百万円（同45.0%減）を計上いたしました。主な収益は外国投信、外貨建債券の販売に伴う為替損益でありました。

#### (金融収益)

当連結会計年度の金融収益は6,743百万円（同95.0%増）を計上いたしました。このうち5,932百万円（同89.2%増）は信用取引による収益であります。

なお、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は5,331百万円（同119.2%増）でありました。

以上の結果、営業収益は39,223百万円（同80.6%増）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は37,811百万円（同82.7%増）を計上いたしました。

#### (販売費及び一般管理費)

取引の増加にともない、支払手数料・取引所協会費は1,993百万円（同50.6%増）となりました。一方、システムやバックオフィス業務などにかかる事務委託費は証券子会社2社の合併効果もあり3,304百万円（同6.1%減）にとどまりました。また、積極的にマーケティング活動を行い、広告宣伝費は1,217百万円（同143.4%増）を使用しております。販売費及び一般管理費は、合計で12,636百万円（同10.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益25,174百万円（同171.7%増）、経常利益24,938百万円（同171.7%増）を計上いたしました。

#### (その他)

特別損失1,391百万円（同154.8%増）の主な内訳は、証券取引責任準備金繰入744百万円（同63.5%増）でありました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は23,695百万円（同174.4%増）、当期純利益は13,617百万円（同92.3%増）を計上いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況



当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出51,758百万円（前期は15,987百万円の支出）、投資活動による支出3,021百万円（同237百万円の支出）および財務活動による収入75,835百万円（同26,245百万円の収入）でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より21,054百万円増加し、47,059百万円となりました。

各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって支出した資金は、51,758百万円になりました。

税金等調整前当期純利益23,695百万円を計上し、受入保証金の増加28,034百万円、預り金の増加35,663百万円による他、有価証券担保貸付金・借入金の増減により38,979百万円の資金を取得しました。一方、信用取引資産・負債の増減により91,183百万円、預託金の増加により47,946百万円の資金を使用しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のため支出した資金は、3,021百万円になりました。

投資有価証券の取得により2,513百万円使用しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により取得した資金は75,835百万円となりました。短期借入金の純増加額32,500百万円、コマース・ペーパーの発行による収入2,500百万円、長期借入による収入42,000百万円によるものです。

(3) 事業の状況

証券業における事業の状況は以下のとおりであります。

株券売買金額

自己（百万円）	現物	136,931
	信用	51
	合計	136,983
委託（百万円）	現物	13,877,432
	信用	12,927,000
	合計	26,804,432
合計（百万円）	現物	14,014,363
	信用	12,927,051
	合計	26,941,415

(注) 投資証券の売買金額を含んでおります。

有価証券の引受等

	株券	債券	受益証券
引受高（百万円）	17,434	-	-
売出高（百万円）	14,563	3,201	-
募集の取扱高（百万円）	1,218	3,044	3,360,939
売出しの取扱高（百万円）	5	-	-

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、証券業を営む会社を中心とする企業集団としての業務の特殊性のため、該当する情報がな  
いので記載しておりません。なお、事業の状況につきましては、「1.業績等の概要」に含めて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

当社は、ともにわが国を代表するオンライン証券であるマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社が平成16年8月に株式移転で設立した持株会社であります。

当社グループは、持株会社体制のもと、オンライン・トレーディングを提供するのではなく、オンラインによる個人向け総合金融サービスを提供することにより、個人が必要とする生活に密着した金融サービスの提供を目指しております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

##### 収益の多様化

将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、株式市況の影響を受けにくい収益を確保し、長期的な安定収益の確保する必要があります。

株式受託業務についても収益拡大を目指しますが、収益割合については、将来は、他の収益を増やしていき市況環境が悪化した場合においても安定した収益を得ることを目指しております。

##### 幅広い金融商品の提供

従来の証券会社の概念にとらわれず、個人の日々の生活をサポートする個人向け総合金融サービスの提供を目指しております。

すでに、顧客資産の集中管理、キャッシュ・マネジメント・アカウント、ATMサービス等、単なるトレーディングエンジンの提供にとどまらない資産運用・管理のインフラを提供しておりますが、今後も、資産運用・管理のインフラに加え、一般信用取引や逆指値注文など、中・高稼働顧客にも魅力あるサービスの提供など、新しい投資対象や投資手法の導入を行なう必要があります。

#### (3) 対処方針

債券、投資信託、外国為替保証金取引を拡大するとともに、投資顧問業やその他のビジネスの展開を計画しております。また引受業務においては主幹事案件の継続的な獲得、引受シェアの拡大を目指します。さらに投資教育や啓発活動の強化も引き続き行なってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 法的規制について

###### ( )証券業登録について

証券子会社は証券業を営むために必要とされる内閣総理大臣の登録を受けております。

内閣総理大臣は、証券会社が証券業またはこれに付随する業務に関し、法令または法令に基づいて行う行政官庁の規定に違反したとき等には、当該証券会社の証券業登録または認可の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。

証券子会社においては、これらの事由に該当する事実はないと認識しておりますが、仮に該当する事実が発生し、登録取消等の事態が発生した場合には当社グループの事業の継続性および業績に重大な悪影響が及ぶ可能性があります。

###### ( )自己資本規制比率について

証券会社には、証券取引法および証券会社の自己資本規制に関する内閣府令（以下「自己資本規制に関する内閣府令」と記します。）に基づき、自己資本規制比率の制度が設けられています。自己資本水準を維持できなかった場合には、証券業登録が取り消される場合があります。また、高い水準の自己資本が必要である当社の証券子会社事業の一部（引受業務等）について制限を受けたり、業務の停止を求められたりする可能性があります。

###### ( )金融商品販売等に関する法律、消費者契約法について

金融商品の販売等に関する法律（金融商品販売法）は、金融商品の販売等に際しての顧客の保護を図るため、金融商品販売業者等の説明義務およびかかる説明義務を怠ったことにより顧客に生じた損害の賠償責任ならびに金融商品販売業者等が行う金融商品の販売等に係る勧誘の適正の確保のための措置について定めています。

消費者契約法は、消費者契約における消費者と事業者との間に存在する構造的な情報の質および量ならびに交渉力の格差に着目し、一定の場合に、消費者が契約の効力を否定することができる場合を規定しています。

当社グループでは、金融商品販売等に関する法律、および消費者契約法を遵守した業務展開を図っているものと認識しておりますが、上記法令に適合していないと認められる事象が発生し、顧客から当該事象を理由として訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営に支障を来したり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ( )今後の法的規制の変更について

平成18年6月に金融商品取引法（いわゆる「投資サービス法」）が国会で成立するなど、証券取引等に関連する法的規制は、今後、より広範な規制内容へと変更される可能性があります。

かかる規制内容の変更に伴う追加コストの発生、あるいは責任範囲の拡大があった場合には、当社グループの各種業務・財務方針や当社グループの顧客の取引動向に影響を与える可能性もあり、適時適切な対応がとれない場合には、当社グループの事業に支障をきたし、ひいては当社グループの競争力低下や業績に影響を与える可能性があります。

###### ( )証券子会社に対する金融庁の行政処分について

平成18年5月31日、証券取引等監視委員会は金融庁に対し、当社の子会社であるマネックス証券株式会社における管理体制の一部に不備があり法令違反に該当するとして行政処分等の勧告を行い、平成18年6月7日、マネックス証券株式会社は金融庁より業務改善命令の行政処分を受けました。

当社は、当社グループ全体の内部管理体制の更なる強化に取り組んでまいりますが、今回のマネックス証券株式会社に対する業務改善命令が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 証券市況等による影響について

証券子会社において、収益の大部分は株式売買委託手数料が占めています。平成18年3月期連結会計期間において、証券子会社の純営業収益のうち約72%が株式売買委託手数料でした。過去において、証券子会社の顧客による売買注文数、さらには日本における個人投資家の売買取引量は、株式市況等の影響を受け、大きく増減しました。

証券市場における個人投資家の売買動向は予測困難であることから、当社の過去の業績評価や将来予測も困難であり、またそうした予測の難しさが当社株価の変動を招く可能性もあります。

特に、当社グループは日本国内でのみ事業を展開しており、日本の証券市場が長期下降傾向を示した場合には、当社の収益および当社の成長見通しに悪影響を与えるおそれがあります。

#### 事業の拡大戦略について

当社グループは、顧客基盤の強化・拡大を目指し、商品・サービスの拡充等による事業拡大戦略をとっております。事業の拡大にあたっては、専門知識を有する人材の確保やシステム等のインフラ整備の必要が生じる可能性があります。これら人材の確保やインフラ整備が適切に行えず、またはコストの増大につながるといった可能性があります。さらには、新商品・サービスの提供内容やタイミングが顧客に受け入れられない可能性もあります。

事業活動の拡大により当社グループが現段階では予測できないリスクに直面する可能性があり、これらリスクを当社グループが的確に克服し、新しい事業分野において競合他社より優位に立てるとの保証もありません。また、当社グループが行おうとするビジネスモデルや業務方法に関し、当社グループの事業計画が現段階では予測できない法的制約を受ける可能性もあります。

#### 信用取引について

証券子会社が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性もあります。証券子会社においては顧客による取引の仕組の理解やリスク管理を促すための努力を重ねており、また過去の取引や市場動向に基づきリスクの特定とモニタリングを行っておりますが、担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースにおいて顧客への信用取引貸付金を十分回収できない可能性もあり、その場合には当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### 引受業務について

証券子会社では、主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受責任株数増加によるリスクの増大をもたらす可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社グループでは、平成17年4月1日に本格的に施行された個人情報の保護に関する法律の遵守は、事業展開上、重要な経営課題と位置づけております。

当社グループ各社においては関連する社内規程を整備の上、役員および従業員への教育および実務の整備等に取り組んでおります。当社グループ各社がその顧客情報を取扱う業務を外部に委託する場合にも、外部委託先に対して顧客情報の目的外利用を禁止し、あるいは秘密保持義務を課す等、その保護、管理には細心の注意を払っております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部漏洩や不正利用が発生した場合には当社グループとして責任を問われる可能性もあり、当社および当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 証券子会社の使用するシステムについて

証券子会社の顧客による取引注文の大部分は、インターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システムおよび取引所等や第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのため、システムの不具合、処理能力不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等によりシステムが機能不全に陥った場合には、証券子会社の事業に重大な支障が生じるおそれがあります。

証券子会社はシステムの安定稼働を業務運営上の重要課題と認識しており、様々な対策を講じております。しかしながら、何らかの不備、あるいは現段階では予測できない原因によりシステム障害や不正侵入が発生した際に、当社グループの適切な対応が遅れる、または適切な対応がなされなかった場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 業務の委託について

証券子会社は、口座開設、取引報告書作成等のバックオフィス業務ならびに取引にかかわるシステム処理業務等を、外部業者に委託しております。これらの外部委託先が、効率的な方法かつ適切な費用で、これらのサービスを継続的に提供できるとの保証はなく、また、証券子会社でのニーズに応じて提供するサービスを十分に拡大できるとの保証もありません。これら外部委託先によるサービスの提供が、システム障害、処理能力の限界、またはその他の理由により中断した場合、適時適切な代替策を講じることができなければ、顧客に対するサービスの提供が中断されるか、または運営コストを増加させることとなり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 顧客への市況等の情報提供について

証券子会社が提供する企業情報や株価情報等は、株式会社Q U I C Kをはじめとする情報提供業者等から契約に基づいて提供されるものですが、これらの業者等との契約関係を今後も維持できるとは限りません。これら既存の業者等との契約関係を維持できなくなった場合には、合理的な条件で同様の情報を提供する別の業者を選定し、かつその業者の情報を証券子会社のウェブサイトに適合させる必要が生じます。この作業には時間がかかり、その間、顧客はウェブサイト上で重要な市場情報にアクセスすることができないこととなります。この結果、市場および財務に関する重要なデータを提供できない状況が続く場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

#### 他社との競合について

個人顧客向けのオンライン証券事業においては、既存の大手証券のオンライン証券事業参入や、手数料引き下げ競争の激化といった事業環境に置かれています。また、金融の自由化の流れを受け、資本力のある金融サービスグループの参入による新たな競合関係が生じることも予想されます。

当社グループは、当社グループの特徴を明確に打ち出すとともに、独自性のある総合金融サービスを提供することにより単なる手数料競争を回避することを方針としております。しかし、こうした他社との差別化戦略が当社の期待通りに実現しない場合には、顧客の離散等、当社グループの競争力に影響を与える可能性があります。また、今後も委託手数料の引き下げ競争が継続あるいは激化する可能性があり、当社グループの対応によっては、委託手数料率の引き下げによる利益率の低下や委託手数料の据え置きによる取引シェア低下を招く等、当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### 大株主の影響力について

平成18年3月31日現在、株式会社日興コーディアルグループ、当社の代表取締役社長CEO松本大およびソニー株式会社は、3者合計で当社の発行済議決権付株式の約47.7%を所有しています。これら大株主は、当社株主総会の承認を要する事項（取締役・監査役の選任・解任、配当実施、合併またはその他の企業結合の承認等）に大きな影響力を持ちます。

主要株主との良好な関係を維持することは重要と考えておりますが、将来にわたり保証されているわけではありません。主要株主との良好な関係を維持できなくなった場合には、当社の評判等に何らかの悪影響が及ぶおそれがあります。

当社は、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社（現JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社）他3社から平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年2月8日現在で241,574株を保有している旨の報告を受けております。

さらに、平成18年6月14日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成18年5月31日現在で186,166株を保有している旨の報告を受けております。

### 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約の概要
マネックス証券株式会社	日興システムソリューションズ株式会社	オンライン取引アウトソーシング業務委託契約	証券取引に係る情報システム処理

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、いくつかの重要な判断や見積もりを行っております。

これらの見積もりは実際の結果と異なる場合があります。

#### 税効果会計

繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については評価性引当額を設定しております。

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、39,223百万円となりました。これは、株式相場環境が良好であったことに加え、信用取引、株券貸借取引などによる金融収益の拡大や投資信託、外国為替保証金取引による手数料収入など収益の多様化が実現されたことによります。

また販売費・一般管理費につきましては、12,636百万円となりました。証券取引所への支払費用やシステム費用のうち従量制であるものなど、収益にある程度連動する費用が含まれております。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は430,299百万円、純資産は41,588百万円となりました。

総資産は信用取引、株券貸借取引および外国為替保証金取引が順調に成長したことにより増加いたしました。

主要な項目は、信用取引貸付金216,263百万円、有価証券貸借取引受入金45,562百万円および受入保証金78,000百万円であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による支出51,758百万円、投資活動による支出3,021百万円および財務活動による収入75,835百万円でありました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、期首より21,054百万円増加し、47,059百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社の主たる業務は株式の取次業務であります。当期の純営業収益に対する委託手数料の割合は約72%でありました。収益源の分散が進んでおりますが、株式の取次ぎは当社の主要業務であることには変わりありません。このため相場環境など外部の要因の影響を受ける可能性が大きいと考えております。

### (5) 今後の見通し

当社グループは、投資初心者から中級者・上級者まで多様なお客様に向けて、幅広い商品を提供しております。個人の株式売買取引が急激に拡大基調となっても十分なキャパシティを備えており、引続きお客様が快適に取引できるシステム環境の整備に努めてまいります。同時に、将来の株式市況の変化にも耐えうる収益構造を保つために、債券、外国為替保証金取引、オルタナティブ投資商品の導入による収益の多様化を進め、長期的な安定収益の確保に努めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの事業所につきましては、当社および証券子会社の本店の他に証券子会社の営業所を2箇所設置しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
		建物	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	その他設備	-	-	-	21	賃借物件であります。

##### (2)国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	備考
			建物	その他	合計		
マネックス証券株式会社	本社 (東京都千代田区)	その他設備	14	8	22	70	賃借物件であります。
	日本橋営業所 (東京都中央区)	その他設備	118	10	129	23	賃借物件であります。
	銀座営業所 (東京都中央区)	その他設備	11	0	11	0	賃借物件であります。

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物には建物附属設備の帳簿価額を記載しております。

3. その他は器具備品などの帳簿価額を記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月26日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,344,687	2,344,687	東京証券取引所 市場第一部	-
計	2,344,687	2,344,687	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成16年8月2日 （注）	2,344,687	2,344,687	8,800	8,800	17,828	17,828

（注）株式移転による新株の発行によるものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	55	41	217	120	24	48,472	48,929	-
所有株式数 （株）	-	174,687	87,571	1,008,029	399,775	299	674,317	2,344,678	9.46
所有株式数の 割合（％）	-	7.45	3.73	42.99	17.05	0.01	28.76	100	-

（注）1．自己株式1.36株は、「個人その他」に1株および「端株の状況」に0.36株を含めて記載しております

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	東京都中央区日本橋兜町6-5	616,419	26.29
松本 大	東京都文京区	260,480	11.10
ソニー株式会社	東京都品川区北品川六丁目7-35	240,400	10.25
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	70,716	3.01
ルクセンブルグオフショアジャス ディックレンディングアカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	63,512	2.70
株式会社リクルート	東京都中央区銀座八丁目4-17	57,200	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口) (注)1	東京都中央区晴海一丁目8-11	45,296	1.93
ザチースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業務 室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	40,712	1.73
株式会社クレディセゾン	東京都豊島区東池袋三丁目1-1	37,122	1.58
工藤 恭子	東京都新宿区	34,558	1.47
計	-	1,466,415	62.54

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は45,296株であります。

2 ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者である他3社から平成18年2月15日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成18年2月8日現在で以下の株式を所有している旨の連絡を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。変更報告書の内容は下記の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ジェー・ピー・モルガン・フレ ミング・アセット・マネジメン ト・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	217,734	9.29
ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネジメント(ユーケ ー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	19,383	0.83
ジェー・ピー・モルガン・ホワ イトフライヤーズ・インク	(本店) アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニュー ヨーク パーク・アベニュー270 (英国支店) 英国、ロンドン EC2Y 5AJ ロンドン・ウ ォール125	457	0.02
ジェー・ピー・モルガン・セキ ュリティーズ・アジア・プライ ベート・リミテッド	(本店) シンガポール 068912 168 ロビンソン・ロード キャピタル・タワー (東京支店) 東京都港区赤坂5丁目2番20号 赤坂パークビルディング	4,000	0.17

ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、平成18年3月20日にJPモルガン・ア  
セット・マネジメント株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,612	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,340,066	2,340,066	-
端株	普通株式 9.46	-	-
発行済株式総数	2,344,687.46	-	-
総株主の議決権	-	2,340,066	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、18株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
マネックス・ビ ーンズ・ホールデ ィングス株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目11番1号	1	-	1	0.0
マネックス証券株 式会社(注)	東京都千代田区丸 の内一丁目11番1号	4,611	-	4,611	0.2

(注) 顧客の信用取引に係る本担保証券であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

当事項はありません。

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

平成18年3月期には、1株あたりの配当金を1,500円といたしました。

配当性向を高くすることが基本方針ですが、当社グループの事業運営と成長のための資金に充当するために、しばらくの間は配当性向を抑制することがあります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	191,000	187,000 151,000
最低(円)	80,300	115,000 105,000

(注) 最高・最低株価は、平成17年9月21日以降は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。第2期の事業年度別最高・最低株価のうち、は東京証券取引所(マザーズ市場)のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	132,000	133,000	165,000	187,000	181,000	171,000
最低(円)	119,000	119,000	119,000	134,000	142,000	147,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長CEO (代表取締役)		松本 大	昭和38年12月19日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成2年4月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成6年11月 同 東京支店 常務取締役 平成6年11月 ゴールドマン・サックス・グループ, L.P.ゼネラルパートナー 平成10年11月 同 リミテッド・パートナー 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)代表取締役 平成16年8月 当社代表取締役社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)代表取締役社長(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社代表取締役(現任)	260,480
取締役副社長 (代表取締役)		工藤 恭子	昭和39年6月22日	昭和62年3月 東京大学法学部卒業 昭和62年4月 シティバンク、エヌ・エイ入社 平成5年10月 クーパーズ・アンド・ライブラント・インターナショナル(現プライスウォーターハウスクーパーズ)入社 平成9年6月 ゴールドマン・サックス証券会社入社 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネックス証券株式会社)取締役 平成11年6月 同 取締役退任 平成12年5月 旧マネックス証券株式会社取締役チーフ・オペレーティング・オフィサー 平成16年8月 当社代表取締役副社長(現任) 平成16年8月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役(現任)	34,558
常務取締役 (代表取締役)		中村 友茂	昭和36年3月3日	昭和59年3月 北海道大学法学部卒業 昭和59年4月 日興証券株式会社入社 平成9年8月 同 アジア・オセアニア管理部長 平成10年12月 同 ホールセール業務部長 平成13年3月 同 営業企画部長 平成16年3月 日興コーディアル証券株式会社柏支店長 平成17年2月 日興ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役社長 平成17年5月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役常務(現任) 平成18年4月 トレード・サイエンス株式会社取締役(現任)	25
取締役		河相 董	昭和16年5月7日	昭和39年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和39年4月 ソニー株式会社入社 平成7年3月 ソニーオブカナダリミテッド社長 平成8年3月 ソニーコーポレーションオブアメリカ副社長 平成9年6月 ソニー株式会社 執行役員常務 平成14年6月 同 常勤監査役 平成15年6月 同 業務執行役員上席常務 平成16年8月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式会社(現マネックス証券株式会社)取締役(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社取締役(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	CEO 室長	中島 努	昭和30年10月12日生	昭和55年3月 東京大学経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社日本長期信用銀行(現 株式会社新生銀行)入行 平成10年8月 ゴールドマン・サックス証券会 社入社 平成16年4月 マネックス証券株式会社入社 戦略事業部部長 平成16年8月 当社CEO室長 平成16年10月 マネックス・オルタナティブ・ インベストメンツ株式会社取締役 役(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキ ュベーション株式会社取締役 (現任) 平成18年1月 マネックス証券株式会社取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役CEO室長(現任)	3
取締役		桑島 正治	昭和30年1月2日	昭和52年3月 東京工業大学工学部卒業 昭和52年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)取締役 平成13年2月 日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)取締 役退任 平成18年1月 日興システムソリューションズ 株式会社取締役会長(代表取締 役)(現任) 平成18年6月 株式会社日興コーディアルグル ープ取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		橋谷 義典	昭和34年1月27日	昭和57年3月 東京大学法学部卒業 昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成6年5月 ソニーファイナンシャルサービ スヨーロッパインク代表取締役 社長 平成10年3月 ソニーヨーロッパファイナンス ビエルシー代表取締役社長 平成14年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成15年4月 ソニー株式会社マネジメント部 統括部長(現任) 平成15年6月 ソニー企業株式会社取締役(現 任) 平成15年7月 株式会社レアソン取締役(現 任) 平成16年8月 当社取締役(現任)	3
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日	昭和57年3月 東京大学文学部卒業 昭和57年4月 株式会社東京銀行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス 研究科教授(現任) 平成16年6月 株式会社大阪証券取引所取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-
取締役		横原 純	昭和33年1月15日	昭和56年6月 ハーバードビジネススクール卒 業 昭和56年9月 ゴールドマン・サックス証券会 社入社 平成4年12月 ゴールドマン・サックス・アンド ・カンパニー ゼネラルパー トナー 平成12年7月 株式会社ネオテニー取締役会長 (現任) 平成14年3月 株式会社グローバルダイニング 取締役(現任) 平成17年3月 RHJ International 取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		田名網 尚	昭和29年9月11日生	昭和53年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和53年4月 千代田生命保険相互会社入社 平成13年2月 松井証券株式会社入社 平成14年6月 同 取締役 平成16年2月 同 常務取締役 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式 会社(現マネックス証券株式会 社)監査役(現任) 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 株式会社マネックス・ユニバー シティ監査役(現任)	-
監査役		森山 武彦	昭和22年3月21日	昭和45年3月 早稲田大学第一政治経済学部卒 業 昭和45年4月 三光汽船株式会社入社 昭和60年4月 日興証券株式会社入社 平成11年5月 日興オンライン株式会社(現マ ネックス証券株式会社)代表取 締役 平成12年6月 日興ビーンズ証券株式会社(現 マネックス証券株式会社)常勤 監査役(現任) 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年3月 マネックス・キャピタル・パー トナース 株式会社監査役(現 任) 平成17年6月 マネックス・オルタナティブ・ インベストメンツ株式会社監査 役(現任) 平成17年9月 WR Hambrecht & Co Japan株式 会社監査役(現任) 平成17年11月 マネックス・ビジネス・インキ ュベーション株式会社監査役 (現任)	7
監査役		佐々木雅一	昭和38年9月26日	昭和63年3月 横浜国立大学経営学研究科修士 課程修了 平成元年10月 朝日新和会計社(現あずさ監査 法人)入所 平成9年8月 佐々木公認会計士事務所開業 平成11年4月 株式会社マネックス(旧マネッ クス証券株式会社)監査役 平成15年6月 マネックス証券株式会社取締役 平成16年8月 当社取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	640
監査役		小澤 徹夫	昭和22年6月28日	昭和46年3月 東京大学法学部中退 昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 東京富士法律事務所入所 昭和53年4月 東京富士法律事務所パートナー (現任) 平成15年5月 株式会社ローソン監査役(現 任) 平成15年6月 マネックス証券株式会社監査役 平成16年8月 当社監査役(現任) 平成17年6月 マネックス・ビーンズ証券株式 会社(現マネックス証券株式会 社)監査役(現任)	7
計					295,737

(注) 1. 取締役 橋谷義典、川本裕子および榎原純は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 田名網尚および小澤徹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 . 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
保賀 伸夫	昭和31年12月 5 日	昭和54年 3 月 一橋大学法学部卒業 昭和54年 4 月 日興証券株式会社入社 平成13年 3 月 日興コーディアル証券株式会社 決済業務部長 平成18年 2 月 株式会社日興コーディアルグル ープ監査委員会室長（現任）	-



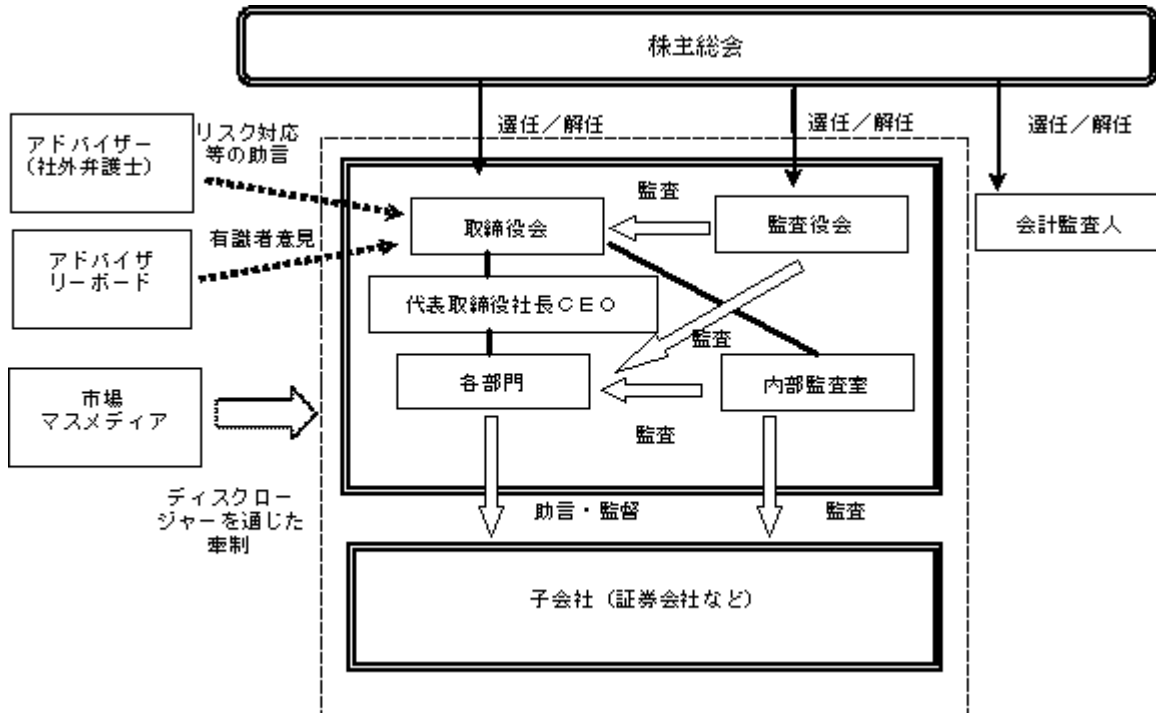
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は持株会社でありますので、提出会社に代えて連結会社の企業統治に関する事項について記載しております。

当社は、グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、それに基づき各社においてコーポレート・ガバナンスを充実させることが、当社グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスを確立するための基本であると考えています。

また、当社は、ディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるうえで重要であると考えています。

### (1)コーポレート・ガバナンス体制の概要図



### (2)業務執行、監査・監督の方法

#### ・業務執行の方法

平成18年3月31日現在、取締役会は5名の取締役によって構成されており、うち1名は社外取締役であります。常勤の取締役4名（うち1名はCEO）が業務執行にあっており、CEOの諮問機関として常勤役員をメンバーとするステアリングコミティが毎週開催されています。また、毎月1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督の態勢を整えています。

#### ・監査・監督の方法

##### 内部監査

当社では、取締役会に直結する内部監査室が年間の内部監査計画に基づく内部監査を実施し、その結果を定期的に取り締役に報告しています。当社企業グループにおける内部監査は、関係会社を含めた当社グループ各社の業務プロセスの適正性、遵法性を評価し、改善していくことを目的に実施しています。当社グループの中核となっているマネックス証券株式会社の内部監査は、同社の内部監査担当部門と協働して実施しています。

## 監査役監査

監査役による監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担は、監査役会において協議の上、策定しています。当社の取締役会には常勤監査役および非常勤監査役が出席し、ステアリングコミティには常勤監査役が陪席し意見を述べるほか、必要に応じてその他の重要な会議へも陪席しています。監査役会は、原則として年2回、子会社についての営業の報告を求め、その業務および財産の状況を監査しています。

## 会計監査

商法監査および証券取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しています。

### (3)業務執行、監督機能等を強化するプロセス

#### ・積極的なディスクロージャー

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考えており、財務情報について可能な限り定型化に努めています。継続して分かりやすいディスクロージャーに努めており、月次ベースでの営業収益と純営業収益の開示も行っています。マネックス証券株式会社においても積極的なディスクロージャーを行っており、システムに関する情報も含め開示しています。これらの開示については、ディスクロージャーポリシーに準拠して適時適切なディスクロージャーに努めています。なお、恣意性を排除するために策定したディスクロージャーポリシーは当社のウェブサイトにて公開しています。

#### ・コンプライアンスを徹底する企業文化確立のための施策

コンプライアンスについては経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人一人が認識・実践することが重要であると捉え、当社のウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、当社グループ各社において経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングを毎月定期的を実施し、さらには全社的な会議や社内ネットワーク等の場を通じてコンプライアンス関連の説明等を担当部門が行うなど、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスを徹底する企業文化の確立に努めています。

#### ・経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。マネックス証券株式会社の代表取締役社長CEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から毎号休むことなくその認識・考え方を掲載し続けます。

#### ・アドバイザリーボードの設置

当社は、大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、定期会合は毎四半期に一度開催され、さまざまな意見を頂戴しています。

### (4)監査の状況

内部監査を行う組織として、取締役会に直結する内部監査室を設置しています。平成18年3月31日現在、内部監査室は室長1名と室員1名の計2名により構成されています。また、平成18年3月31日現在、監査役会は4名の監査役によって構成されています。うち2名が社外監査役であり、1名が常勤監査役です。また、監査役の中には弁護士が含まれています。

当社は商法監査および証券取引法監査についてあずさ監査法人と監査契約を締結しています。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定社員・業務執行社員 公認会計士 増田宏一

指定社員・業務執行社員 公認会計士 楠原利和

指定社員・業務執行社員 公認会計士 貞廣篤典

注) いずれの指定社員・業務執行社員も継続監査年数は7年以内です

(監査業務に係る補助者の構成は)

公認会計士 4名、会計士補 3名、その他 3名

なお、当連結会計年度に会計監査人であるあずさ監査法人に支払った監査報酬等は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 48百万円

上記以外の報酬 14百万円

上記以外の報酬は、上場関連業務および顧客資産の分別保管に対する検証業務に係るものであります。

### (5)役員報酬の内容

区分	取締役	監査役	計

	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	6名	129百万円	4名	35百万円	10名	164百万円
利益処分による役員賞与	4名	47百万円	- 名	- 百万円	4名	47百万円
計		176百万円		35百万円		211百万円

(注)平成17年6月25日定時株主総会決議による報酬限度額

取締役 月額24百万円以内 監査役 月額8百万円以内

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）および「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年8月2日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成16年8月2日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		26,004		69,080		
2.預託金		61,887		109,765		
3.トレーディング商品						
(1)商品有価証券等		246		518		
(2)デリバティブ取引		0	246	1	519	
4.約定見返勘定			34		-	
5.信用取引資産						
(1)信用取引貸付金		125,264		216,263		
(2)信用取引借証券担保金		5,552	130,817	2,827	219,090	
6.有価証券担保貸付金						
(1)借入有価証券担保金		2	2	-	-	
7.募集等払込金			292		1,191	
8.短期差入保証金			7,993		5,842	
9.未収収益			1,091		2,146	
10.繰延税金資産			496		1,151	
11.短期貸付金			-		11,036	
12.その他			2,028		5,826	
貸倒引当金			177		3	
流動資産合計			230,717	99.4	425,649	98.9
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		91		156		
減価償却累計額		46	45	11	144	
(2)器具備品		279		37		
減価償却累計額		226	53	17	19	
有形固定資産合計			98	0.0	164	0.0
2.無形固定資産						
(1)営業権			82		60	
(2)電話加入権			9		9	
(3)ソフトウェア			45		99	
(4)その他			0		0	
無形固定資産合計			138	0.1	170	0.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,4		766		3,787	
(2)長期差入保証金			326		418	
(3)繰延税金資産			43		5	
(4)その他の投資等			36		497	
貸倒引当金			35		394	
投資その他の資産合計			1,136	0.5	4,315	1.0
固定資産合計			1,373	0.6	4,650	1.1
資産合計			232,091	100.0	430,299	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		125		180		
(2) デリバティブ取引		0	125	1	182	
2. 約定見返勘定			29		60	
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		67,990		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金		18,229	86,220	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券借取引受入金		6,584	6,584	45,562	45,562	
5. 預り金			27,524		63,188	
6. 受入保証金			49,965		78,000	
7. 短期借入金			26,000		58,500	
8. コマーシャル・ペーパー			-		2,500	
9. 未払法人税等			2,214		9,405	
10. 未払消費税等			174		569	
11. 賞与引当金			159		205	
12. ポイントサービス引当金			388		591	
13. 退職給付引当金			79		-	
14. その他			1,719		2,772	
流動負債合計			201,187	86.7	344,848	80.1
固定負債						
1. 長期借入金			-		42,000	
固定負債合計			-	-	42,000	9.8
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	7		1,065		1,809	
2. 商品取引責任準備金	8		7		22	
特別法上の準備金合計			1,072	0.5	1,831	0.4
負債合計			202,260	87.1	388,680	90.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			19	0.0	30	0.0
(資本の部)						
資本金	5		8,800	3.8	8,800	2.0
資本剰余金			15,154	6.5	15,154	3.5
利益剰余金			5,804	2.5	17,598	4.1
その他有価証券評価差額金			52	0.0	34	0.0
自己株式	6		0	0.0	0	0.0
資本合計			29,811	12.8	41,588	9.7
負債、少数株主持分及び資本合計			232,091	100.0	430,299	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
1. 受入手数料							
(1) 委託手数料		15,362		27,306			
(2) 引受・売出手数料		259		806			
(3) 募集・売出しの取扱手数料		294		762			
(4) その他		2,014	17,931	3,292	32,168		
2. トレーディング損益			152		83		
3. 金融収益			3,457		6,743		
4. その他の営業収益			174		227		
営業収益計			21,716	100.0	39,223	100.0	
1. 金融費用			1,025		1,412		
純営業収益			20,690	95.3	37,811	96.4	
販売費及び一般管理費	1		11,424	52.6	12,636	32.2	
営業利益			9,266	42.7	25,174	64.2	
営業外収益			39	0.2	43	0.1	
営業外費用							
1. 株式上場費用			-		248		
2. 創立費			87		-		
3. その他			38	125	30	279	0.7
経常利益			9,180	42.3	24,938	63.6	
特別利益							
1. 固定資産譲渡益	2		-		50		
2. 投資有価証券売却益			-		98	148	0.4
特別損失							
1. 合併費用			-		467		
2. 固定資産除却損	3		11		96		
3. 事務委託解約違約金			-		69		
4. 役員退職慰労金			72		-		
5. 証券取引責任準備金繰入			455		744		
6. 商品取引責任準備金繰入			7	546	14	1,391	3.5
税金等調整前当期純利益			8,634	39.8	23,695	60.4	
法人税、住民税及び事業税			2,131		10,269		
法人税等調整額			576	1,555	190	10,078	25.7
少数株主損失			0	0.0	0	0.0	
当期純利益			7,079	32.6	13,617	34.7	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,011		15,154
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の権利行使による 増加高		123		-	
2. 株式移転に伴う増加高		5,020	5,143	-	-
資本剰余金期末残高			15,154		15,154
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,215		5,804
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		7,079	7,079	13,617	13,617
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,172	
2. 取締役賞与		60		47	
3. 連結子会社の合併に伴う減少 高		-	60	603	1,823
利益剰余金期末残高			5,804		17,598



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,634	23,695
2. 減価償却費		141	77
3. 営業権償却		95	-
4. 貸倒引当金の増加額		177	185
5. 賞与引当金の増減額		153	46
6. ポイントサービス引当金の増加額		286	202
7. 退職給付引当金の減少額		13	79
8. 受取利息及び受取配当金		3,467	6,756
9. 支払利息		1,026	1,412
10. 投資有価証券の売却益		-	98
11. 預託金の増加額		17,811	47,946
12. 分離保管預金の増加額		-	22,021
13. トレーディング商品の増加額		32	152
14. 信用取引資産・負債の増減額		34,609	91,183
15. 有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減額		1,457	38,979
16. 短期貸付金の増加額		-	11,020
17. 短期差入保証金の増減額		4,427	2,150
18. 預り金の増加額		12,476	35,663
19. 受入保証金の増加額		17,334	28,034
20. 未払消費税等の増減額		50	394
21. 取締役賞与の支払額		60	47
22. その他		820	4,638
小計		18,175	53,101
23. 利息及び配当金の受取額		3,264	6,241
24. 利息の支払額		1,051	1,407
25. 法人税等の支払額		24	3,491
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,987	51,758
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		35	18
2. 無形固定資産の取得による支出		103	81
3. 無形固定資産の譲渡による収入		-	50
4. 投資有価証券の取得による支出		80	2,513
5. 投資有価証券の売却による収入		-	149
6. 関係会社株式の売却による収入		19	12
7. 関係会社株式の取得による支出		-	39
8. その他関係会社有価証券の取得によ る支出		-	550
9. 長期差入保証金の差入による支出		145	123
10. 長期差入保証金の返還による収入		95	100
11. その他		11	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		237	3,021

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		26,000	32,500
2. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		-	2,500
3. 長期借入による収入		-	42,000
4. 株式の発行による収入		245	-
5. 自己株式の取得による支出		-	0
6. 配当金の支払		-	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,245	75,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		10,020	21,054
現金及び現金同等物の期首残高		15,984	26,004
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,004	47,059

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 日興ビーンズ証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、主として匿名組合契約方式による有価証券等の投資事業を行っている営業者であり、当該子会社に帰属する資産および損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 マネックス証券株式会社 マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社 マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 株式会社マネックス・ユニバーシティ 上記のうち、マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社および株式会社マネックス・ユニバーシティは、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社は平成17年5月1日に合併し、マネックス証券株式会社(平成17年12月3日、マネックス・ビーンズ証券株式会社より商号変更)となっております。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社(マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社)は、小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社名 WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社 有限会社トライアングルパートナーズ WR Hambrecht &amp; Co Japan株式会社および有限会社トライアングルパートナーズは、設立により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法非適用の非連結子会社 1社 マネックス・キャピタル・パートナーズ 株式会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法          トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法          時価法によっております。          トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法          ( ) 満期保有目的の債券          償却原価法(利息法)によっております。          ( ) その他有価証券          (イ)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          (ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          無形固定資産          営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。          ただし、マネックス証券株式会社の営業権で、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用に計上しております。          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。          投資その他の資産          長期前払費用については、均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法          創立費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。          賞与引当金          従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。          ただし一部の賞与については当連結会計年度末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法          トレーディングに属する有価証券等の評価基準および評価方法          同左          トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法          ( ) その他有価証券          (イ)時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          (ロ)時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。          なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。          デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左          無形固定資産          営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。          自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。          投資その他の資産          同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左          賞与引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 日興ビーンズ証券株式会社においては従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>同社は平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当連結会計年度末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ポイントサービス引当金 同左</p> <p>証券取引責任準備金 同左</p> <p>商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>資本連結手続に関する事項 ( )持分プーリング法の適用 マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社(以下「両社」)は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社(以下「親会社」)を設立いたしました。この企業結合に関する資本連結手続は、持分の結合に該当すると判断したため持分プーリング法を適用しております。 ( )企業結合を持分の結合と判定した根拠 今回の企業結合については、両社の業務内容、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、また、親会社におけるリスクと便益を両社が継続的に共同して負担及び享受することとなるため、持分の結合に該当すると判断いたしました。</p>	
<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は16百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「減価償却費」に含めております。 なお、当連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却」は21百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>1. 信用取引の自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券24,850百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借入取引に対して担保に供しております。ただし、期末現在の債務残高はありません。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">19,330百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">66,989百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,024百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">120,554百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,028百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">110,590百万円</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,344,687株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります</p> <p>7. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づき計上しております。</p> <p>8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第136条の22に基づき計上しております。</p>	信用取引貸証券	19,330百万円	信用取引借入金の本担保証券	66,989百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,024百万円	信用取引貸付金の本担保証券	120,554百万円	信用取引借証券	5,301百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	28,028百万円	受入保証金代用有価証券	110,590百万円	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2. 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">18,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">68,482百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,104百万円</td> </tr> </table> <p>3. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,814百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,689百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,456百万円</td> </tr> </table> <p>4. 投資有価証券には以下のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社有価証券</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.36株であります</p> <p>7. 同左</p> <p>8. 商品取引責任準備金は商品取引所法第221条に基づき計上しております。</p>	信用取引貸証券	18,670百万円	信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円	信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円	信用取引借証券	2,871百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円	受入保証金代用有価証券	234,456百万円	非連結子会社株式	10百万円	関連会社株式	38百万円	その他の関係会社有価証券	553百万円
信用取引貸証券	19,330百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	66,989百万円																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,024百万円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	120,554百万円																																				
信用取引借証券	5,301百万円																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	28,028百万円																																				
受入保証金代用有価証券	110,590百万円																																				
投資有価証券(株式)	10百万円																																				
信用取引貸証券	18,670百万円																																				
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円																																				
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円																																				
信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円																																				
信用取引借証券	2,871百万円																																				
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円																																				
受入保証金代用有価証券	234,456百万円																																				
非連結子会社株式	10百万円																																				
関連会社株式	38百万円																																				
その他の関係会社有価証券	553百万円																																				



前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td>78,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>54,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	78,000百万円	借入実行残高	24,000百万円	差引額	54,000百万円	<p>9. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td>134,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>53,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>81,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	134,000百万円	借入実行残高	53,000百万円	差引額	81,000百万円
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	78,000百万円												
借入実行残高	24,000百万円												
差引額	54,000百万円												
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	134,000百万円												
借入実行残高	53,000百万円												
差引額	81,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料・取引所協会費</td> <td>1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>3,517百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,323百万円	通信運送費・情報料	1,707百万円	広告宣伝費	500百万円	役員報酬	148百万円	従業員給料	1,227百万円	賞与引当金繰入額	159百万円	退職給付費用	37百万円	器具備品費	1,376百万円	事務委託費	3,517百万円	貸倒引当金繰入額	177百万円	営業権償却	70百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手数料・取引所協会費</td> <td>1,993百万円</td> </tr> <tr> <td>通信運送費・情報料</td> <td>1,989百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>1,513百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品費</td> <td>451百万円</td> </tr> <tr> <td>事務委託費</td> <td>3,304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>185百万円</td> </tr> </table> <p>2. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>43百万円</td> </tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	1,993百万円	通信運送費・情報料	1,989百万円	広告宣伝費	1,217百万円	役員報酬	185百万円	従業員給料	1,513百万円	賞与引当金繰入額	205百万円	退職給付費用	16百万円	器具備品費	451百万円	事務委託費	3,304百万円	減価償却費	77百万円	貸倒引当金繰入額	185百万円	建物附属設備	52百万円	器具備品	43百万円
支払手数料・取引所協会費	1,323百万円																																																
通信運送費・情報料	1,707百万円																																																
広告宣伝費	500百万円																																																
役員報酬	148百万円																																																
従業員給料	1,227百万円																																																
賞与引当金繰入額	159百万円																																																
退職給付費用	37百万円																																																
器具備品費	1,376百万円																																																
事務委託費	3,517百万円																																																
貸倒引当金繰入額	177百万円																																																
営業権償却	70百万円																																																
支払手数料・取引所協会費	1,993百万円																																																
通信運送費・情報料	1,989百万円																																																
広告宣伝費	1,217百万円																																																
役員報酬	185百万円																																																
従業員給料	1,513百万円																																																
賞与引当金繰入額	205百万円																																																
退職給付費用	16百万円																																																
器具備品費	451百万円																																																
事務委託費	3,304百万円																																																
減価償却費	77百万円																																																
貸倒引当金繰入額	185百万円																																																
建物附属設備	52百万円																																																
器具備品	43百万円																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,004百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,004百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,004百万円	現金及び現金同等物	26,004百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>69,080百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td>22,021百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>47,059百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	69,080百万円	分離保管預金	22,021百万円	現金及び現金同等物	47,059百万円
現金及び預金勘定	26,004百万円										
現金及び現金同等物	26,004百万円										
現金及び預金勘定	69,080百万円										
分離保管預金	22,021百万円										
現金及び現金同等物	47,059百万円										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,019</td> <td style="text-align: center;">1,561</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1,832</td> <td style="text-align: center;">1,135</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,852</td> <td style="text-align: center;">2,697</td> <td style="text-align: center;">1,155</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,197百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,019	1,561	458	ソフトウェア	1,832	1,135	697	合計	3,852	2,697	1,155	1年内	581百万円	1年超	616百万円	合計	1,197百万円	支払リース料	1,004百万円	減価償却費相当額	896百万円	支払利息相当額	52百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	470	143	327	ソフトウェア	200	60	139	合計	670	203	467	1年内	111百万円	1年超	359百万円	合計	471百万円	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	179百万円	支払利息相当額	11百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	2,019	1,561	458																																																						
ソフトウェア	1,832	1,135	697																																																						
合計	3,852	2,697	1,155																																																						
1年内	581百万円																																																								
1年超	616百万円																																																								
合計	1,197百万円																																																								
支払リース料	1,004百万円																																																								
減価償却費相当額	896百万円																																																								
支払利息相当額	52百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
器具備品	470	143	327																																																						
ソフトウェア	200	60	139																																																						
合計	670	203	467																																																						
1年内	111百万円																																																								
1年超	359百万円																																																								
合計	471百万円																																																								
支払リース料	208百万円																																																								
減価償却費相当額	179百万円																																																								
支払利息相当額	11百万円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	132	0	-	-
(2)債券	87	1	-	-
(3)受益証券	25	1	125	4
合計	246	1	125	4

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	50	139	89
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50	139	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	139	89

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	518
投資事業組合	97
合計	615

当連結会計年度（平成18年3月31日）

トレーディングに属するもの

	資産		負債	
	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株式	262	5	-	
(2)債券	255	2	-	
(3)受益証券	0	0	180	10
合計	518	8	180	10

トレーディングに属さないもの

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,221	1,269	48

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
149	98	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	1,693
投資事業組合等	222
合計	1,916

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 マネックス証券株式会社において利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。 また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部にて実需に基づく取引であることを確認しております。 また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数を算定し、その結果を法規管理部にて検証するとともに、取締役会に対して、毎月報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。</p> <p>3. 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、外貨建その他有価証券保有の為替変動リスク回避についてはヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建その他有価証券 ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建その他有価証券についてヘッジ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているために信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、証券会社においては、計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</p>

取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	時価（百万円）
為替予約取引	74	1	63	1

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の子会社については確定拠出型の年金制度を導入しております。

また、子会社である日興ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）においては、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用しておりましたが、平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度を廃止いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年3月31日）	当連結会計年度 （平成18年3月31日）
(1)退職給付債務（百万円）	79	-
(2)退職給付引当金（百万円）	79	-

（注）前連結会計年度末においては会社都合要支給額を退職給付引当金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
退職給付費用（百万円）	37	16
(1)勤務費用（百万円）	33	10
(2)その他（百万円）	3	6

（注）「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
194	739
ポイントサービス引当金	ポイントサービス引当金
158	240
賞与引当金	賞与引当金
62	83
貸倒引当金	その他
72	93
その他	小計
82	1,157
小計	評価性引当額
568	6
評価性引当額	計
72	1,151
計	
496	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
証券取引責任準備金	証券取引責任準備金
433	736
商品取引責任準備金	商品取引責任準備金
2	9
貸倒引当金	貸倒引当金
14	160
ソフトウェア償却超過額	その他
65	29
営業権償却超過額	小計
10	935
その他	評価性引当額
4	906
小計	計
530	29
評価性引当額	
450	
計	
79	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
36	23
計	計
36	23
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
43	5
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
539	1,156
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	
40.7	
(調整)	
評価性引当額の影響等	
22.8	
その他	
0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
18.0	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

証券業および証券付随業務の営業収益、営業利益および資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。



( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )		当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	12,694.66円	1 株当たり純資産額	17,606.75円
1 株当たり当期純利益金額	3,001.49円	1 株当たり当期純利益金額	5,677.31円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	7,079	13,617
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	47	306
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 47 )	( 306 )
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	7,032	13,311
期中平均株式数 ( 株 )	2,343,086	2,344,686

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,000	58,500	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42,000	0.47	平成21年2月10日～平成21年3月31日
その他の有利子負債				
信用取引借入金	67,990	66,187	0.60	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	2,500	0.41	-
	93,990	169,187	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	42,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	4	1,153	5.5	719	5.9			
2.未収収益		-		377				
3.未収入金		302		669				
4.繰延税金資産		10		34				
5.その他		102		22				
流動資産合計		1,569		1,821				
固定資産								
1.無形固定資産								
(1)ソフトウェア	3	-	94.5	2	94.1			
2.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		70		1,368				
(2)関係会社株式		26,648		26,816				
(3)その他の関係会社有価証券		-		553				
(4)繰延税金資産	3	0						
(5)その他	92	26,813	92	28,830				
固定資産合計		26,813		28,833				
資産合計		28,383	100.0	30,654	100.0			

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 未払法人税等		10		13	
2. 未払消費税等		17		9	
3. 預り金		14		6	
4. 前受収益		14		14	
5. 賞与引当金		8		61	
6. 為替予約		-		11	
7. その他		12		39	
流動負債合計		78	0.3	156	0.5
固定負債					
1. 長期預り保証金		84		84	
固定負債合計		84	0.3	84	0.3
負債合計		162	0.6	240	0.8
<b>(資本の部)</b>					
資本金	1	8,800	31.0	8,800	28.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		17,828		17,828	
資本剰余金合計		17,828	62.8	17,828	58.2
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,592		3,782	
利益剰余金合計		1,592	5.6	3,782	12.3
その他有価証券評価差額金					
自己株式	2	0	0.0	0	0.0
資本合計		28,221	99.4	30,414	99.2
負債・資本合計		28,383	100.0	30,654	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 業務受託収入	1	456		749	
2. 不動産賃貸料収入	1	87		176	
3. 関係会社配当金		1,584		3,418	
4. 関係会社貸付金利息		-	2,129	0	4,344
販売費及び一般管理費	2		439		905
営業利益			1,689		3,438
営業外収益					
1. 業務受託収入	1	-		221	
2. その他		0	0	1	223
営業外費用					
1. 株式上場費用		-		246	
2. 創立費		87		-	
3. 為替差損		-		5	
4. その他		0	88	1	253
経常利益			1,601		3,408
税引前当期純利益			1,601		3,408
法人税、住民税及び事業税		22		23	
法人税等調整額		13	8	23	0
当期純利益			1,592		3,409
前期繰越利益			-		373
当期末処分利益			1,592		3,782

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,592		3,782
利益処分数額					
1. 配当金		1,172		3,517	
2. 取締役賞与金		47	1,219	153	3,670
次期繰越利益			373		112

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 ( )時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ( )時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によっております。</p>
	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 同左</p>
	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建その他有価証券について、時価ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建有価証券についてヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「未収収益」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収収益」は82百万円でありませ</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 8,800,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,344,687.46株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式0.28株であります。</p> <p>4. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	500百万円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 8,800,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,344,687.46株</p> <p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1.36株であります。</p> <p>3. 新株式払込金</p> <p>関係会社株式には、平成18年4月3日設立の関連会社であるトレード・サイエンス株式会社に対する新株式払込金34百万円が含まれております。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6百万円であります。</p> <p>6. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	流動資産		未収収益	377百万円	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	500百万円
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	500百万円																
流動資産																	
未収収益	377百万円																
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	500百万円																
借入実行残高	- 百万円																
差引額	500百万円																



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 8月 2日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
<p>1. 業務受託収入456百万円および不動産賃貸料収入87百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 488 518 645"><tr><td>役員報酬</td><td>108百万円</td></tr><tr><td>従業員給料</td><td>85百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入</td><td>8百万円</td></tr><tr><td>不動産費</td><td>75百万円</td></tr></table>	役員報酬	108百万円	従業員給料	85百万円	賞与引当金繰入	8百万円	不動産費	75百万円	<p>1. 業務受託収入(営業収益)749百万円、不動産賃貸料収入176百万円および業務受託収入(営業外収益)221百万円は関係会社からの収入であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="834 488 1153 645"><tr><td>役員報酬</td><td>164百万円</td></tr><tr><td>従業員給料</td><td>206百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入</td><td>61百万円</td></tr><tr><td>不動産費</td><td>159百万円</td></tr></table>	役員報酬	164百万円	従業員給料	206百万円	賞与引当金繰入	61百万円	不動産費	159百万円
役員報酬	108百万円																
従業員給料	85百万円																
賞与引当金繰入	8百万円																
不動産費	75百万円																
役員報酬	164百万円																
従業員給料	206百万円																
賞与引当金繰入	61百万円																
不動産費	159百万円																

(リース取引関係)

前事業年度(自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成16年8月2日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
計	計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額	減価償却超過額
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
計	計
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
永久差異の影響等	永久差異の影響等
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月31日 )		当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )	
1 株当たり純資産額	12,016.14円	1 株当たり純資産額	12,906.24円
1 株当たり当期純利益金額	659.35円	1 株当たり当期純利益金額	1,388.81円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

( 注 ) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成16年 8 月 2 日 至 平成17年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )
当期純利益 ( 百万円 )	1,592	3,409
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	47	153
( うち利益処分による役員賞与金 )	( 47 )	( 153 )
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	1,545	3,256
期中平均株式数 ( 株 )	2,344,687	2,344,687

( 重要な後発事象 )

前事業年度 ( 自平成16年 8 月 2 日 至平成17年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユナイテッドワールド証券株式会社	280
		アルファダイナ国際ファンドリミテッド	10,000
計		10,280	1,245

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アクセル知的投資事業組合	10
		ジャフコアジアテックファンド	1
		小計	11
その他の関係 会社有価証券	その他有価証券	トライアングルパートナーズ匿名投資 組合	550
計		561	676

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2	0	0	2
無形固定資産計	-	-	-	2	0	0	2
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,800	-	-	8,800
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) (株)	(2,344,687)	(-)	(-)	(2,344,687)
	普通株式 (百万円)	8,800	-	-	8,800
	計 (株)	(2,344,687)	(-)	(-)	(2,344,687)
	計 (百万円)	8,800	-	-	8,800
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式移転による超過額 (百万円)	17,828	-	-	17,828
	計 (百万円)	17,828	-	-	17,828
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	-	-	-	-
	(任意積立金) (百万円)	-	-	-	-
	計 (百万円)	-	-	-	-

(注) 当期末における自己株式は1.36株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	8	61	8	-	61

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
預金	
当座預金	1
普通預金	710
別段預金	7
合計	719

ロ 関係会社株式

内訳	金額（百万円）
マネックス証券株式会社	26,628
マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社	20
株式会社マネックス・ユニバーシティ	28
マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社	100
WR Hambrecht & Co Japan株式会社	5
トレード・サイエンス株式会社	34
合計	26,816

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となったマネックス証券株式会社および日興ビーンズ証券株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、株式移転時のマネックス証券株式会社は、平成17年5月1日に日興ビーンズ証券株式会社と合併し消滅いたしました。また、日興ビーンズ証券株式会社は、平成17年5月1日にマネックス証券株式会社と合併し、マネックス・ビーンズ証券株式会社となった後、平成17年12月3日にマネックス証券株式会社に商号変更いたしました。

## ( マネックス証券株式会社 [旧日興ビーンズ証券株式会社] )

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			10,771		68,204	
2. 預託金						
(1)顧客分別金信託		43,912		109,704		
(2)その他預託金		6	43,918	61	109,765	
3. トレーディング商品						
(1)商品有価証券等		37		518		
(2)デリバティブ取引		-	37	13	531	
4. 信用取引資産						
(1)信用取引貸付金		75,439		216,263		
(2)信用取引借証券担保金		3,327	78,766	2,827	219,090	
5. 有価証券担保貸付金						
(1)借入有価証券担保金		3	3	-	-	
6. 立替金			220		159	
7. 募集等払込金			70		1,191	
8. 短期差入保証金			2,473		5,842	
9. 前払費用			39		147	
10. 未収収益			514		2,132	
11. 未収入金			-		4,298	
12. 繰延税金資産			250		1,117	
13. 短期貸付金			-		11,036	
14. その他			24		542	
貸倒引当金			109		3	
流動資産合計			136,982	99.7	424,057	99.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		59		156		
減価償却累計額		36	22	11	144	
(2)器具備品		238		37		
減価償却累計額		206	31	17	19	
有形固定資産合計			54	0.0	164	0.0
2. 無形固定資産						
(1)営業権			81		60	
(2)電話加入権			5		9	
(3)ソフトウェア			6		89	
(4)その他			-		0	
無形固定資産合計			93	0.1	160	0.0
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			20		1,817	
(2)長期差入保証金			245		405	
(3)長期前払費用			-		102	
(4)繰延税金資産			37		4	
(5)その他			-		394	
貸倒引当金			-		394	
投資その他の資産合計			302	0.2	2,331	0.5
固定資産合計			450	0.3	2,656	0.6
資産合計			137,432	100.0	426,713	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. トレーディング商品						
(1) 商品有価証券等		-		180		
(2) デリバティブ取引		-		12	193	
2. 約定見返勘定			29		60	
3. 信用取引負債						
(1) 信用取引借入金		36,935		66,187		
(2) 信用取引貸証券受入金		11,416	48,351	17,124	83,311	
4. 有価証券担保借入金						
(1) 有価証券貸借取引受入金		-	-	45,562	45,562	
5. 預り金						
(1) 顧客からの預り金		22,083		58,781		
(2) その他の預り金		852	22,936	4,399	63,181	
6. 受入保証金						
(1) 信用取引受入保証金		21,162		55,266		
(2) 先物取引受入保証金		4		-		
(3) その他の受入保証金		2,977	24,144	22,734	78,000	
7. 短期借入金			26,000		58,500	
8. コマーシャル・ペーパー			-		2,500	
9. 未払金			31		1,887	
10. 未払費用			389		1,197	
11. 未払法人税等			959		9,386	
12. 未払消費税等			68		559	
13. ポイントサービス引当金			180		591	
14. 賞与引当金			145		139	
15. 退職給付引当金			79		-	
16. その他			2		3	
流動負債合計			123,319	89.7	345,074	80.9
固定負債						
1. 長期借入金			-		42,000	
2. 長期預り保証金			19		-	
固定負債合計			19	0.0	42,000	9.8
特別法上の準備金						
1. 証券取引責任準備金	3		554		1,809	
2. 商品取引責任準備金	3		7		22	
特別法上の準備金合計			562	0.4	1,831	0.4
負債合計			123,901	90.2	388,906	91.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)	4					
資本金		7,425	5.4	7,425	1.7	
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,672	1.9	16,927	4.0	
資本剰余金合計		2,672		16,927		
利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		20	20	-	-	
2. 当期末処分利益			3,413		13,423	
利益剰余金合計			3,433	2.5	13,423	3.2
その他有価証券評価差額金			-	-	31	0.0
資本合計		13,530	9.8	37,807	8.9	
負債資本合計		137,432	100.0	426,713	100.0	

[次へ](#)

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 受入手数料					
(1) 委託手数料		7,508		26,629	
(2) 引受・売出手数料		-		781	
(3) 募集・売出しの取扱手数料		86		744	
(4) その他の受入手数料		402	7,996	3,088	31,244
2. トレーディング損益			75		68
3. 金融収益					
(1) 信用取引収益		1,990		5,806	
(2) 有価証券貸借取引収益		4		532	
(3) 受取配当金		-		244	
(4) 受取債券利子		-		5	
(5) 受取利息		6	2,001	17	6,606
4. その他の役務収益			79		203
営業収益計			10,153	100.0	38,123
1. 金融費用					
(1) 信用取引費用		396		839	
(2) 有価証券貸借取引費用		1		355	
(3) 支払利息		121	519	188	1,384
純営業収益			9,634	94.9	36,738
販売費及び一般管理費					
1. 取引関係費	1	1,697		5,060	
2. 人件費	2	697		1,483	
3. 不動産関係費		209		603	
4. 事務費	3	2,196		3,808	
5. 減価償却費		48		59	
6. 租税公課		86		276	
7. 貸倒引当金繰入		109		185	
8. その他		187	5,232	51.5	534
営業利益			4,401	43.3	24,727
営業外収益					
1. 受取配当金		0		13	
2. 雑益		4	5	29	42
営業外費用					
1. 株式上場費用		-		223	
2. 雑損		7	7	10	234
経常利益			4,400	43.3	24,535

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産譲渡益	4	-		50	
2. 投資有価証券売却益		-	-	98	148
特別損失					
1. 合併費用		-		467	
2. 固定資産除却損	5	-		77	
3. 事務委託解約違約金		-		69	
4. 役員退職慰労金		72		-	
5. 証券取引責任準備金繰入		280		733	
6. 商品取引責任準備金繰入		7	360	14	1,362
税引前当期純利益			4,039		23,322
法人税、住民税及び事業税		915		10,056	
法人税等調整額		287	627	141	9,914
当期純利益			3,412		13,407
前期繰越利益			1,585		2,414
中間配当額			1,584		2,399
当期末処分利益			3,413		13,423

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		4,039	23,322
2. 減価償却費		48	59
3. ポイントサービス引当金の増加額		78	158
4. 貸倒引当金の増加額		109	185
5. 証券取引責任準備金繰入		280	733
6. 賞与引当金の減少額		167	11
7. 退職給付引当金の減少額		13	79
8. 受取利息及び配当金		2,002	6,606
9. 支払利息		519	1,384
10. 投資有価証券の売却益		-	98
11. 預託金の増加額		15,511	45,146
12. 分離保管預金の増加額		-	22,021
13. トレーディング商品の増加額		37	279
14. 信用取引資産・負債の増減額		30,415	86,675
15. 有価証券担保貸付金・有価証券担保借入金の増減額		-	38,503
16. 短期貸付金の増加額		-	11,013
17. 立替金の増加額		220	122
18. 募集等払込金の増減額		45	966
19. 短期差入保証金の増減額		1,674	150
20. 未収収益の増加額		16	620
21. 預り金の増加額		11,877	31,915
22. 受入保証金の増加額		8,833	27,576
23. 未払金の増減額		38	189
24. 未払費用の増加額		115	390
25. 取締役賞与の支払額		60	-
26. その他		14	3,550
小計		24,194	52,623
27. 利息及び配当金の受取額		1,888	6,104
28. 利息の支払額		552	1,371
29. 法人税等の支払額		3	3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,862	50,996
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		1	18
2. 無形固定資産の取得による支出		7	75
3. 無形固定資産の譲渡による収入		-	50
3. 投資有価証券の取得による支出		-	1,221
4. 投資有価証券の売却による収入		-	149
5. 長期差入保証金の差入による支出		102	118
6. 長期差入保証金の返還による収入		53	100
7. 長期預り保証金の受入による収入		19	-
8. その他		-	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		38	1,140

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額		26,000	37,500
2. コマーシャル・ペーパーの発行による収入		-	2,500
3. 長期借入による収入		-	42,000
4. 株式の発行による収入		50	-
5. 配当金の支払		1,584	3,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,465	78,581
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		1,564	26,444
現金及び現金同等物の期首残高		9,206	10,771
合併による現金及び現金同等物の受入		-	8,967
現金及び現金同等物の期末残高	1	10,771	46,183

[次へ](#)

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月20日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,413		13,423
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		20	20	-	-
計			3,433		-
利益処分額					
1. 配当金		1,018		4,528	
2. 取締役賞与金		-	1,018	153	4,681
次期繰越利益			2,414		8,742

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法 (1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券については、時価法を採用しております。 (2)トレーディング商品に属さない有価証券等 トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。     イ 時価のないもの         移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引の評価基準及び評価方法 (1)トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等     同左 (2)トレーディング商品に属さない有価証券等     トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。     イ 時価のあるもの         決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。     ロ 時価のないもの         移動平均法による原価法を採用しております。         なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     定率法を採用しております。     なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。     建物            3~15年     器具備品      5~10年 (2)無形固定資産     定額法を採用しております。     営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。     ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産     定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産     同左</p>
<p>3. 引当金及び準備金の計上基準 (1)貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金     従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金及び準備金の計上基準 (1)貸倒引当金     同左 (2)賞与引当金     従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。     ただし一部の賞与については当期末においては金額が確定しているため、流動負債の「未払金」に含めております。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 平成17年 5月 1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い、退職一時金制度を廃止する予定であります。このため、当期末においては会社都合要支給額を流動負債の退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)ポイントサービス引当金 将来の「ビーンズポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 繰入額の損益計算書上の処理については、従来は販売費の広告宣伝費として処理していましたが、平成16年4月にポイントサービスの拡充が行われ、委託手数料の値引きとしての性格がより強くなったため、当期から売上の控除項目(委託手数料のマイナス処理)とする処理に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して営業収益が78百万円減少し、純営業収益が同額減少しております。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づく「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(6)商品取引責任準備金 商品取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づく「商品取引責任準備金の積立て、預託等に関する規則」第3条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(4)ポイントサービス引当金 将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当期末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(5)証券取引責任準備金 同左</p> <p>(6)商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき同施行規則に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「未収入金」は15百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割43百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>2.</p> <p>(1) 差し入れている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">12,115百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">36,395百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,114百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けている有価証券等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">3,237百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">72,518百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">76,115百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	12,115百万円	信用取引借入金の本担保証券	36,395百万円	差入保証金代用有価証券	17,114百万円	信用取引借証券	3,237百万円	信用取引貸付金の本担保証券	72,518百万円	受入保証金代用有価証券	76,115百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,606百万円	<p>1. 顧客より委託保証金の代用として受け入れた有価証券50,633百万円を証券金融会社との貸借取引の担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>(1) 差し入れた有価証券(1に属するものを除く)の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">18,670百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">68,482百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td style="text-align: right;">47,104百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">213,814百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">2,871百万円</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,689百万円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">234,456百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	18,670百万円	信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円	信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円	信用取引借証券	2,871百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円	受入保証金代用有価証券	234,456百万円
信用取引貸証券	12,115百万円																												
信用取引借入金の本担保証券	36,395百万円																												
差入保証金代用有価証券	17,114百万円																												
信用取引借証券	3,237百万円																												
信用取引貸付金の本担保証券	72,518百万円																												
受入保証金代用有価証券	76,115百万円																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,606百万円																												
信用取引貸証券	18,670百万円																												
信用取引借入金の本担保証券	68,482百万円																												
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	47,104百万円																												
信用取引貸付金の本担保証券	213,814百万円																												
信用取引借証券	2,871百万円																												
消費貸借契約により借り入れた有価証券	44,689百万円																												
受入保証金代用有価証券	234,456百万円																												
<p>3. 証券取引法及び商品取引所法の規定に基づく準備金を計上しております。</p> <p>準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">証券取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第136条の22</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22	<p>3. 証券取引法及び商品取引所法の規定に基づく準備金を計上しております。</p> <p>準備金の計上を規定した法令の条項は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">証券取引責任準備金</td> <td style="width: 50%;">証券取引法第51条</td> </tr> <tr> <td>商品取引責任準備金</td> <td>商品取引所法第221条</td> </tr> </table>	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																				
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																												
商品取引責任準備金	商品取引所法第136条の22																												
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																												
商品取引責任準備金	商品取引所法第221条																												
<p>4. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">226,400株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	800,000株	発行済株式総数	普通株式	226,400株	<p>4. 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">900,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">226,400株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	900,000株	発行済株式総数	普通株式	226,400株																
授権株式数	普通株式	800,000株																											
発行済株式総数	普通株式	226,400株																											
授権株式数	普通株式	900,000株																											
発行済株式総数	普通株式	226,400株																											
<p>5. 当座貸越契約及び極度借入契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的調達を行うため取引銀行等と当座貸越契約又は極度借入契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6. 運転資金の効率的な調達を行なうため、当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。</p>																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">71,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	71,500百万円	借入実行残高	24,000百万円		47,500百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">133,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">53,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">80,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	133,500百万円	借入実行残高	53,000百万円	差引額	80,500百万円																
当座貸越限度額	71,500百万円																												
借入実行残高	24,000百万円																												
	47,500百万円																												
当座貸越契約および貸出コミットメントの総額	133,500百万円																												
借入実行残高	53,000百万円																												
差引額	80,500百万円																												

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">734百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	372百万円	取引所・協会費	279百万円	通信・運送費	734百万円	広告宣伝費	299百万円	その他	11百万円	計	1,697百万円	<p>1. 取引関係費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>取引所・協会費</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>通信・運送費</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,060百万円</td> </tr> </table>	支払手数料	808百万円	取引所・協会費	1,126百万円	通信・運送費	1,890百万円	広告宣伝費	1,195百万円	その他	39百万円	計	5,060百万円
支払手数料	372百万円																								
取引所・協会費	279百万円																								
通信・運送費	734百万円																								
広告宣伝費	299百万円																								
その他	11百万円																								
計	1,697百万円																								
支払手数料	808百万円																								
取引所・協会費	1,126百万円																								
通信・運送費	1,890百万円																								
広告宣伝費	1,195百万円																								
その他	39百万円																								
計	5,060百万円																								
<p>2. 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697百万円</td> </tr> </table>	報酬・給料	466百万円	賞与引当金繰入	145百万円	その他	85百万円	計	697百万円	<p>2. 人件費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">報酬・給料</td> <td style="text-align: right;">1,228百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483百万円</td> </tr> </table>	報酬・給料	1,228百万円	賞与引当金繰入	139百万円	その他	115百万円	計	1,483百万円								
報酬・給料	466百万円																								
賞与引当金繰入	145百万円																								
その他	85百万円																								
計	697百万円																								
報酬・給料	1,228百万円																								
賞与引当金繰入	139百万円																								
その他	115百万円																								
計	1,483百万円																								
<p>3. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196百万円</td> </tr> </table>	事務委託費	2,124百万円	その他	71百万円	計	2,196百万円	<p>3. 事務費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,623百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,808百万円</td> </tr> </table>	事務委託費	3,623百万円	その他	184百万円	計	3,808百万円												
事務委託費	2,124百万円																								
その他	71百万円																								
計	2,196百万円																								
事務委託費	3,623百万円																								
その他	184百万円																								
計	3,808百万円																								
	<p>4. 東京証券取引所取引参加者資格の譲渡によるものであります。</p>																								
	<p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table>	建物附属設備	52百万円	器具備品	24百万円																				
建物附属設備	52百万円																								
器具備品	24百万円																								

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,771百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,771百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,771百万円	現金及び現金同等物	10,771百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,204百万円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">22,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,183百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に合併した旧マネックス証券株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、14,255百万円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">89,997百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">80,953百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,509百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	68,204百万円	分離保管預金	22,021百万円	現金及び現金同等物	46,183百万円	流動資産	89,997百万円	固定資産	808百万円	資産合計	90,806百万円	流動負債	80,953百万円	固定負債	34百万円	特別法上の準備金	521百万円	負債合計	81,509百万円
現金及び預金勘定	10,771百万円																								
現金及び現金同等物	10,771百万円																								
現金及び預金勘定	68,204百万円																								
分離保管預金	22,021百万円																								
現金及び現金同等物	46,183百万円																								
流動資産	89,997百万円																								
固定資産	808百万円																								
資産合計	90,806百万円																								
流動負債	80,953百万円																								
固定負債	34百万円																								
特別法上の準備金	521百万円																								
負債合計	81,509百万円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	71	11	59	器具備品	470	143	327
ソフトウェア	9	1	7	ソフトウェア	200	60	139
合計	80	13	67	合計	670	203	467
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	16百万円			1年内	111百万円	
	1年超	51百万円			1年超	359百万円	
	合計	68百万円			合計	471百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	15百万円			支払リース料	208百万円	
	減価償却費相当額	14百万円			減価償却費相当額	179百万円	
	支払利息相当額	2百万円			支払利息相当額	11百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております				同左			

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度末(平成17年 3月31日)

1 . トレーディングに係るもの

(1)商品有価証券等 ( 売買目的有価証券 )

種類	資産		負債	
	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	評価差額 ( 百万円 )	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	評価差額 ( 百万円 )
株式	37	0	-	-

2 . トレーディングに係るもの以外

(1)時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 ( 百万円 )
その他有価証券 非上場株式	20

当事業年度末(平成18年 3月31日)

1 . トレーディングに係るもの

(1)商品有価証券等 ( 売買目的有価証券 )

種類	資産		負債	
	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	評価差額 ( 百万円 )	貸借対照表計上額 ( 百万円 )	評価差額 ( 百万円 )
株式	262	5	-	-
債券	255	2	-	-
受益証券	0	0	180	10
合計	518	8	180	10

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	1,221	1,269	48
	小計	1,221	1,269	48
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,221	1,269	48

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
149	98	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	448
投資事業組合	99
合計	548



(デリバティブ関係)

取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</li><li>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機を目的とした取引は行いません。</li><li>3. 取引の利用目的 外貨建有価証券売買および保有の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</li><li>4. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているために信用リスクはほとんどないと認識しております。</li><li>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内の規定に基づいて管理しております。 為替予約取引は必要額を集計し、実需に基づく取引であることを確認し執行しております。 また、計数的なリスク管理は、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令に基づいて係数を算定し、取締役会に毎月報告しております。</li></ol>

取引の時価等に関する事項

1. トレーディングに属するもの

前事業年度末(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種 類	資 産		負 債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	1,238	13	1,226	12

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに属さないもの

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の年金制度を導入しております。

また、従業員の退職給付に備えるため退職一時金制度を採用していましたが、平成17年5月1日のマネックス証券株式会社との合併に伴い退職一時金制度は廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	79	-
(2)退職給付引当金(百万円)	79	-

(注) 前事業年度末においては会社都合要支給額を退職給付引当金に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(百万円)	36	15
(1)勤務費用(百万円)	33	10
(2)その他(百万円)	2	4

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287</td></tr> </table>	証券取引責任準備金	225	未払事業税	83	ポイントサービス引当金	73	賞与引当金	59	貸倒引当金	44	退職給付引当金	32	無形固定資産償却超過額	22	繰延資産償却超過額	13	その他	6	繰延税金資産小計	560	評価性引当額	273	繰延税金資産合計	287	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内容</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">736</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,143</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産の純額</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,121</td></tr> </table>	繰延税金資産		証券取引責任準備金	736	未払事業税	735	ポイントサービス引当金	240	賞与引当金	56	貸倒引当金	162	その他	119	繰延税金資産小計	2,051	評価性引当額	907	繰延税金資産合計	1,143	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額			1,121
証券取引責任準備金	225																																																						
未払事業税	83																																																						
ポイントサービス引当金	73																																																						
賞与引当金	59																																																						
貸倒引当金	44																																																						
退職給付引当金	32																																																						
無形固定資産償却超過額	22																																																						
繰延資産償却超過額	13																																																						
その他	6																																																						
繰延税金資産小計	560																																																						
評価性引当額	273																																																						
繰延税金資産合計	287																																																						
繰延税金資産																																																							
証券取引責任準備金	736																																																						
未払事業税	735																																																						
ポイントサービス引当金	240																																																						
賞与引当金	56																																																						
貸倒引当金	162																																																						
その他	119																																																						
繰延税金資産小計	2,051																																																						
評価性引当額	907																																																						
繰延税金資産合計	1,143																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	21																																																						
繰延税金負債合計	21																																																						
繰延税金資産の純額																																																							
	1,121																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響等</td><td style="text-align: right;">25.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		評価性引当金の影響等	25.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												
法定実効税率	40.7																																																						
(調整)																																																							
評価性引当金の影響等	25.3																																																						
その他	0.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5																																																						

[次へ](#)

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日 )

(1)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	2,000	システム開発業	-	-	当社の事務代行	事務委託費用の支払	1,637	未払費用	72

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度 ( 自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日 )

(1)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	3,000	システム開発業	-	-	当社の事務代行等	事務委託費用の支払	2,710	未払費用	85

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	59,765.24円	1株当たり純資産額	166,613.60円
1株当たり当期純利益金額	15,087.92円	1株当たり当期純利益金額	58,649.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,412	13,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	153
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,412	13,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	226	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(マネックス証券株式会社との合併)</p> <p>当社とマネックス証券株式会社は、平成17年3月22日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年5月1日をもって合併し、当社はマネックス証券株式会社より、その資産、負債その他の権利義務を引き継ぎました。</p> <p>1. 合併の趣旨</p> <p>当社およびマネックス証券株式会社は、その設立以来、オンライン専門の証券会社として、個人投資家の皆様に最良の先進的金融サービスを構築し提供することを理想として参りましたが、この大きな理想をいち早く実現させるための重要なステップとして、平成16年8月2日に株式移転による共同持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立いたしました。</p> <p>株式移転後は、持株会社の傘下のオンライン証券2社としてそれぞれ営業を行なっておりましたが、システム統合の目処がつきましたので、両社の合併を決定いたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併新株式の発行及び割当て 新株式の発行は行ないません。</p> <p>(2) 合併交付金 合併交付金の支払は行ないません。</p> <p>(3) 合併により増加すべき資本金 合併に際して資本金は増加いたしません。</p> <p>(4) 財産の引継ぎ 当社が、マネックス証券株式会社より、合併期日において引き継いだ資産および負債の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="97 1323 681 1630"><thead><tr><th colspan="2">資産の部</th><th colspan="2">負債の部</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>94,590</td><td>流動負債</td><td>80,909</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>808</td><td>固定負債</td><td>34</td></tr><tr><td>  有形固定資産</td><td>34</td><td>特別法上の準備金</td><td>521</td></tr><tr><td>  無形固定資産</td><td>18</td><td></td><td></td></tr><tr><td>  投資その他の資産</td><td>755</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資産合計</td><td>95,399</td><td>負債合計</td><td>81,465</td></tr><tr><td></td><td></td><td>差引正味財産</td><td>13,934</td></tr></tbody></table>	資産の部		負債の部		流動資産	94,590	流動負債	80,909	固定資産	808	固定負債	34	有形固定資産	34	特別法上の準備金	521	無形固定資産	18			投資その他の資産	755			資産合計	95,399	負債合計	81,465			差引正味財産	13,934	<p>該当事項はありません。</p>
資産の部		負債の部																															
流動資産	94,590	流動負債	80,909																														
固定資産	808	固定負債	34																														
有形固定資産	34	特別法上の準備金	521																														
無形固定資産	18																																
投資その他の資産	755																																
資産合計	95,399	負債合計	81,465																														
		差引正味財産	13,934																														

[次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59	168	71	156	11	10	144
器具備品	238	44	245	37	17	14	19
有形固定資産計	297	212	316	193	29	24	164
無形固定資産							
営業権	101	-	-	101	40	20	60
電話加入権	5	3	-	9	-	-	9
ソフトウェア	89	211	-	301	211	13	89
その他	-	1	-	1	0	0	0
無形固定資産計	196	216	-	413	252	33	160
長期前払費用	-	105	-	105	2	0	102
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち、旧マネックス証券株式会社との合併に伴う増加は以下の通りです。

建物	32百万円
器具備品	29百万円
ソフトウェア	129百万円

社債明細表

該当事項はありません。



## 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,000	58,500	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	42,000	0.47	平成21年2月10日～平成21年3月31日
その他の有利子負債				
信用取引借入金	36,935	66,187	0.60	-
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	-	2,500	0.41	-
	62,935	169,187	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	42,000	-	-

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		7,425	-	-	7,425
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(226,400)	(-)	(-)	(226,400)
	普通株式（百万円）	7,425	-	-	7,425
	計（株）	(226,400)	(-)	(-)	(226,400)
	計（百万円）	7,425	-	-	7,425
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	2,672	-	-	2,672
	合併差益（注）2	-	14,255	-	14,255
計（百万円）	2,672	14,255	-	16,927	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	-	-	-	-
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注）3（百万円）	20	-	20	-
	計（百万円）	20	-	20	-

（注）1. 当期末において所有する自己株式はありません。

2. 資本準備金の増加は旧マネックス証券株式会社との合併によるものです。

3. 任意積立金の減少は、前期利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	109	289	0	-	398
賞与引当金	145	145	151	-	139
ポイントサービス引当金	180	591	180	-	591
証券取引責任準備金	554	1,255	-	-	1,809
商品取引責任準備金	7	15	-	-	22

[次へ](#)

(旧マネックス証券株式会社)  
貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1.現金及び預金			14,051
2.預託金			
(1)顧客分別金信託		17,900	
(2)その他の預託金		69	17,969
3.トレーディング商品			
(1)商品有価証券等		208	
(2)デリバティブ取引		0	208
4.約定見返勘定			34
5.信用取引資産			
(1)信用取引貸付金		49,824	
(2)信用取引借証券担保金		2,225	52,050
6.有価証券担保貸付金			
(1)借入有価証券担保金		2	2
7.立替金			167
8.募集等払込金			222
9.短期差入保証金			5,520
10.前払費用			60
11.未収入金			1,193
12.未収収益			572
13.前払金			0
14.繰延税金資産			235
15.その他			16
貸倒引当金			68
流動資産合計			92,235 99.1

		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		
区 分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産				
1.有形固定資産				
(1)建物		32		
減価償却累計額		9	22	
(2)器具備品		40		
減価償却累計額		19	21	
有形固定資産合計			44	0.0
2.無形固定資産				
(1)営業権			0	
(2)電話加入権			3	
(3)ソフトウェア			39	
(4)その他			0	
無形固定資産合計			44	0.0
3.投資その他の資産				
(1)投資有価証券	2		666	
(2)長期差入保証金			92	
(3)長期前払費用			1	
(4)長期立替金			34	
(5)繰延税金資産			3	
(6)その他			1	
貸倒引当金			35	
投資その他の資産合計			763	0.8
固定資産合計			851	0.9
資産合計			93,087	100.0

[次へ](#)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. トレーディング商品			
(1) 商品有価証券等		125	
(2) デリバティブ取引		0	125
2. 信用取引負債			
(1) 信用取引借入金		31,055	
(2) 信用取引貸証券受入金		6,813	37,869
3. 有価証券担保借入金			
(1) 有価証券貸借取引受入金		6,588	6,588
4. 預り金			
(1) 顧客からの預り金		3,570	
(2) 募集等受入金		23	
(3) その他の預り金		979	4,573
5. 受入保証金			25,820
6. 有価証券等受入未了勘定			0
7. 未払金			886
8. 未払費用			481
9. 未払法人税等			1,243
10. 未払消費税等			88
11. ポイントサービス引当金			208
12. その他			1
流動負債合計			77,887 83.7
特別法上の準備金			
1. 証券取引責任準備金	5		510
特別法上の準備金合計			510 0.5
負債合計			78,398 84.2
(資本の部)			
資本金	1		6,395 6.9
資本剰余金			
1. 資本準備金			7,462
資本剰余金合計			7,462 8.0
利益剰余金			
1. 当期末処分利益			778
利益剰余金合計			778 0.8
その他有価証券評価差額金			52 0.1
資本合計			14,688 15.8
負債・資本合計			93,087 100.0

[次へ](#)

損益計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区 分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1. 受入手数料				
(1) 委託手数料		7,854		
(2) 引受・売出手数料		259		
(3) 募集・売出しの取扱手数料		220		
(4) その他		1,612	9,947	
2. トレーディング損益	1		76	
3. 金融収益	2		1,457	
4. その他の役務収益			86	
営業収益計			11,568	100.0
1. 金融費用	3		507	
純営業収益			11,061	95.6
販売費及び一般管理費				
1. 支払手数料		438		
2. 取引所・協会費		237		
3. 通信・運送費		306		
4. 情報料		666		
5. 旅費・交通費		11		
6. 広告宣伝費		196		
7. 交際費		4		
8. 役員報酬		11		
9. 従業員給料		585		
10. 福利厚生費		59		
11. 不動産費		103		
12. 器具・備品費		1,303		
13. 事務委託費		1,674		
14. 事務用品費		46		
15. 減価償却費		112		
16. 租税公課		76		
17. 貸倒引当金繰入		67		
18. 営業権償却		50		
19. その他		351	6,303	54.5
営業利益			4,757	41.1

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)		
営業外収益				
1. 受取利息		0		
2. 有価証券利息		0		
3. 受取配当金		9		
4. 雑益		27	36	0.3
営業外費用				
1. 新株発行費		1		
2. 営業権償却		25		
3. 雑損		3	29	0.3
経常利益			4,764	41.2
特別損失				
1. 証券取引責任準備金繰入		174		
2. 固定資産除却損		11	185	1.6
税引前当期純利益			4,578	39.6
法人税、住民税及び事業税		1,194		
法人税等調整額		274	919	7.9
当期純利益			3,659	31.6
前期繰越損失			2,881	
当期末処分利益			778	

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		4,578
2. 証券取引責任準備金繰入		174
3. 貸倒引当金の増加額		67
4. ポイントサービス引当金の増加額		208
5. 減価償却費		112
6. 営業権償却		75
7. 新株発行費		1
8. 受取利息		1,467
9. 支払利息		507
10. 固定資産除却損		11
11. 預託金の増加額		2,300
12. トレーディング商品の増減額		5
13. 信用取引資産の増加額		19,340
14. 有価証券担保貸付金の増減額		115
15. 募集等払込金の増加額		4
16. 前払費用の増減額		87
17. 未収入金の増減額		672
18. 未収収益の増加額		281
19. 短期差入保証金の増加額		2,753
20. 信用取引負債の増加額		15,146
21. 有価証券貸借取引受入金の増加額		1,345
22. 預り金の増加額		583
23. 受入保証金の増加額		8,501
24. 未払費用の増加額		123
25. 未払金の増加額		76
26. その他		79
小計		6,168
27. 利息の受取額		1,544
28. 利息の支払額		498
29. 法人税等の支払額		5
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		33
2. 無形固定資産の取得による支出		96
3. 投資有価証券の償還による収入		10
4. 長期差入保証金の差入による支出		104
5. 長期差入保証金の返還による収入		92
6. その他		1
投資活動によるキャッシュ・フロー		130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 株式の発行による収入		195
財務活動によるキャッシュ・フロー		195
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		7,273
現金及び現金同等物の期首残高		6,777
現金及び現金同等物の期末残高	1	14,051

[次へ](#)



## 利益処分計算書

当社は平成17年5月1日をもって、日興ビーンズ証券株式会社と合併し消滅会社となったため、該当事項はありません。

### 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>当社は、時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその損失を減少させることを目的として、自己の計算において行う有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、金銭債権および通貨の売買その他の取引等で資金運用目的を除く取引等をトレーディングと定めております。</p> <p>(1) トレーディングに属する有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>時価法によっております。</p> <p>(2) トレーディングに属さない有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（利息法）によっております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>( ) 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>( ) 時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物附属設備および器具備品については定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>営業権については、商法施行規則の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。</p> <p>ただし、合併により効果がなくなるものについては、帳簿価額から合併時までの償却費相当額を控除した残額を営業外費用の営業権償却に計上してあります。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

3. 繰延資産の処理方法

新株発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ただし、当事業年度末においては金額が確定しているため、未払金に含めております。

(3) ポイントサービス引当金

将来の「ポイントサービス」の利用による支出に備えるため、利用実績率に基づき、当事業年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(追加情報)

日興ビーンズ証券株式会社とのサービスの統合により新たなポイントサービス制度が開始されたことから、当事業年度よりポイントサービス引当金を計上しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 投資事業組合に対する出資は、前事業年度末までは「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当事業年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末における当該金額は100百万円であります。

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割60百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度  
(平成17年3月31日)

1. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数 普通株式 5,137,664株

発行済株式総数 普通株式 1,574,927株

2. 自己融資見返り株券1,667百万円および顧客より

委託保証金の代用として受け入れた有価証券

7,735百万円を証券金融会社との貸借取引の担保

に供しております。

投資有価証券313百万円を証券金融会社からの借

入取引に対して担保に供しております。ただし、

期末現在の債務残高はありません。

3. 差し入れた有価証券(2に属するものを除く)

の時価額は次のとおりであります。

信用取引貸証券 7,214百万円

信用取引借入金の本担保証券 30,594百万円

消費貸借契約により貸し付けた有  
価証券 7,028百万円

4. 差し入れを受けた有価証券の時価額は次のとおり

であります。

信用取引貸付金の本担保証券 48,036百万円

信用取引借証券 2,063百万円

消費貸借契約により借り入れた有  
価証券 26,424百万円

受入保証金代用有価証券 34,474百万円

5. 証券取引責任準備金は証券取引法第51条に基づ

き計上しております。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時

価を付したことにより増加した純資産額は52百

万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1. トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

株券等

実現損益 5

評価損益 4

計 0

債券等

実現損益 13

評価損益 1

計 14

為替等

実現損益 59

評価損益 3

計 62

合計

実現損益 67

評価損益 9

計 76

2. 金融収益の内訳

(単位：百万円)

信用取引収益 1,146

有価証券貸借取引収益 161

受取配当金 141

受取債券利子 4

受取利息 4

計 1,457

3. 金融費用の内訳

(単位：百万円)

信用取引費用 253

有価証券貸借取引費用 253

計 507

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲  
記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定 14,051百万円

現金及び現金同等物 14,051百万円

(リース取引関係)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる  
もの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相  
当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
器具備品	1,948	1,550	398
ソフトウェア	1,823	1,133	689
合計	3,771	2,683	1,087

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	565百万円
1年超	564百万円
合計	1,129百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相  
当額

支払リース料	988百万円
減価償却費相当額	881百万円
支払利息相当額	50百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定  
額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差  
額を利息相当額とし、各期への配分方法については、  
利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1. トレーディングに係るもの

(1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	資産		負債	
	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	95	0	-	-
債券	87	1	-	-
受益証券	25	1	125	4
合計	208	1	125	4

2. トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	50	139	89
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	139	89
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	139	89

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	428
投資事業組合	97
合計	526



(デリバティブ取引関係)

取引の状況に関する事項

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

2. 取引に対する取組方針

当社の為替予約取引は、外貨建有価証券売買に伴う実需のある取引のみを行っております。

3. 取引の利用目的

当社の為替予約取引は、顧客の外貨建有価証券売買に伴う為替レート決定時点と、実際にその代金を海外と送受金を行う時点にずれがあるために、為替変動のリスク軽減のために利用しております。

4. 取引に係るリスクの内容

顧客の外貨建有価証券買付については、現金、MRFもしくはMMFという安全性の高い有価証券を保有していない限り約定を行わないため、有価証券代金が不履行となるリスクは限りなく低いと認識しております。

また為替予約は、信用度の高い銀行とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

証券業務部で為替予約の必要額を集計し、コーポレート部にて実需に基づく取引であることを確認しております。

また、計数的なリスク管理はリスク管理規程に従い、証券会社の自己資本規制比率に関する内閣府令によって係数をコーポレート部にて算定、法規管理部にて検証し、取締役会に対して、毎月報告しております。

取引の時価等に関する事項  
前事業年度（平成17年3月31日）

1. トレーディングに係るもの

種類	資産		負債	
	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）	契約額等 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約取引	58	0	29	0

時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社は、退職一時金制度および退職年金制度を採用しておりません。また厚生年金基金に加入していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)	
繰延税金資産	
証券取引責任準備金	207
未払事業税	108
ポイントサービス引当金	84
貸倒引当金	42
未払広告宣伝費	34
ソフトウェア償却超過額	29
その他	17
小計	524
評価性引当額	250
繰延税金資産合計	274
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	36
繰延税金負債合計	36
繰延税金資産の純額	238
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	
(%)	
法定実効税率	40.69
(調整)	
評価性引当額の影響等	20.68
その他	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.08

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,326.67円
1株当たり当期純利益金額	2,324.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	3,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,659
期中平均株式数(株)	1,574,111

(重要な後発事象)

前事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(日興ビーンズ証券株式会社との合併)

当社と日興ビーンズ証券株式会社は、平成17年3月22日開催の両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成17年5月1日をもって合併し、当社の資産、負債その他の権利義務を日興ビーンズ証券株式会社に引き継ぎ、当社は解散いたしました。

1. 合併の趣旨

当社および日興ビーンズ証券株式会社は、その設立以来、オンライン専門の証券会社として、個人投資家の皆様に最良の先進的金融サービスを構築し提供することを理想として参りましたが、この大きな理想をいち早く実現させるための重要なステップとして、平成16年8月2日に株式移転による共同持株会社であるマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社を設立いたしました。

株式移転後は、持株会社の傘下のオンライン証券2社としてそれぞれ営業を行なっておりましたが、システム統合の目処がつかしましたので、両社の合併を決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併新株式の発行及び割当て

新株式の発行は行ないません。

(2) 合併交付金

合併交付金の支払は行ないません。

(3) 合併により増加すべき資本金

合併に際して資本金は増加いたしません。

(4) 財産の引継ぎ

当社は、一切の資産、負債および権利義務を合併期日において、日興ビーンズ証券株式会社に引継ぎました。

3. 日興ビーンズ証券株式会社の概要

(1) 事業内容

証券業および証券業付随業務、その他業務

(2) 最近事業年度における貸借対照表および損益計算書の要旨

総資産	137,432百万円
純資産	13,530百万円
営業収益	10,153百万円
当期純利益	3,412百万円

附属明細表

当社は平成17年5月1日をもって、日興ビーンズ証券株式会社と合併し消滅会社となったため、該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、上記以外の任意の券面
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、汚損または毀損による再発行は実費 上記以外は無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成16年6月24日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告よることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月13日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3)有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月16日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成16年8月2日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (4)臨時報告書

平成17年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号（本邦以外の地域における株式の売出し）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5)臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月6日関東財務局長に提出

平成17年8月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (6)臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月7日関東財務局長に提出

平成17年8月19日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

#### (7)半期報告書の訂正報告書

平成17年12月6日関東財務局長に提出

（第1期中）（自 平成16年8月2日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

#### (8)半期報告書

（第2期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月9日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成16年8月2日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月24日

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 宏一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 楠原 利和

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 貞廣 篤典

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。